

平成 2 3 年 度

事業報告書

(平成 2 3 年 6 月 1 日～平成 2 4 年 3 月 3 1 日)



公益財団法人

神奈川産業振興センター

< 目 次 >

■ 事業報告

I	最適な支援への誘導	1
1	相 談（経営総合相談室）	1
2	情報提供（経営企画室、事業化支援課）	3
3	調査・分析（経営企画室）	6
II	企業ニーズに対応した支援事業の展開	8
1	経営安定・経営革新支援（経営改善支援課）	8
2	創業促進・事業拡大支援（事業化支援課）	9
3	販路開拓支援（事業課、事業化支援課、取引振興課）	16
4	資金支援	25
5	国際化支援（総務課、国際取引振興課）	29
6	人材育成支援（事業課）	32
III	支援機関との連携・協働の推進	35
1	地域連携（経営総合相談室）	35
2	全国連携（総務課）	36
IV	K I Pの活動を支える事業の展開	37
1	ビル運営・管理（総務課）	37
2	万葉荘運営・管理（総務・企画部 万葉荘）	41
3	工業見本市等イベント開催事業（事業課）	41
4	円滑な組織運営（総務課、経営企画室）	42
5	職員の能力開発（総務課）	43
6	中期経営計画の見直し（総務課、経営企画室）	45
7	会員組織運営（総務課、事業課、取引振興課）	45
V	その他の事業	51
1	企業再生支援（中小企業再生支援協議会）（国受託事業）	51
2	緊急雇用創出事業（経営総合相談室、経営改善支援課）（県受託事業）	52
3	欧州地域経済交流促進事業（国際取引振興課）（県受託事業）	54

■ 組織

1	組 織 図	55
2	職 員	56
3	外部専門家	57
4	役 員	58
5	評議員	59
6	理事会開催状況	60
7	評議員会開催状況	62
8	内部統制に関する事項	63

■ 事業報告

I 最適な支援への誘導

1 相 談（経営総合相談室）

(1) ワンストップ総合相談の実施

K I P職員及び専門相談員による窓口相談（経営、金融、貿易・投資（海外進出）、技術、創業、取引・販路、法律、知財、I T）及び現場相談を実施している。

ア 窓口相談（相談内容別件数）

区 分	24年3月末（A）		23年3月末（B）		A／B	A－B
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比		
経 営 全 般	403	8.2%	800	12.4%	50.3%	△397
マーケティング	185	3.7%	341	5.3%	54.3%	△156
資 金	656	13.3%	724	11.2%	90.6%	△68
法 律	387	7.8%	414	6.4%	93.5%	△27
労 務	46	0.9%	50	0.8%	92.0%	△4
税 務	41	0.8%	41	0.6%	100.0%	0
技 術	88	1.8%	138	2.1%	63.8%	△50
ビジネスプラン	304	6.2%	395	6.1%	77.0%	△91
I T 対 応	25	0.5%	119	1.8%	21.0%	△94
取 引	2,308	46.7%	2,700	41.9%	85.5%	△392
業 務 提 携	8	0.2%	12	0.2%	66.7%	△4
会 社 設 立	20	0.4%	37	0.6%	54.1%	△17
省 エ ネ	2	0.1%	1	0.1%	200.0%	1
I S O	4	0.1%	10	0.2%	40.0%	△6
特 許	16	0.3%	28	0.4%	57.1%	△12
デ ザ イ ン	149	3.0%	153	2.4%	97.4%	△4
貿易・海外投資	99	2.0%	119	1.8%	83.2%	△20
そ の 他	197	4.0%	368	5.7%	53.5%	△171
合 計	4,938	100.0%	6,450	100.0%	76.6%	△1,512

イ 現場相談

区 分	24年3月末 (A)		23年3月末 (B)		A/B	A-B
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比		
経 営 全 般	34	36.5%	35	34.6%	97.1%	△1
マーケティング	19	20.4%	19	18.8%	100.0%	0
資 金	10	10.7%	3	2.9%	333.3%	7
法 律	1	1.1%	3	2.9%	33.3%	△2
労 務	2	2.2%	2	2.0%	100.0%	0
税 務	0	0.0%	1	1.0%	-	△1
技 術	1	1.1%	0	0.0%	-	1
ビジネスプラン	13	13.9%	14	13.9%	92.9%	△1
I T 対 応	2	2.2%	2	2.0%	100.0%	0
取 引	2	2.2%	4	4.0%	50.0%	△2
会 社 設 立	4	4.3%	5	4.9%	80.0%	△1
省 エ ネ	0	0.0%	0	0.0%	-	0
I S O	0	0.0%	1	1.0%	-	△1
特 許	2	2.2%	1	1.0%	200.0%	1
貿易・海外投資	0	0.0%	1	1.0%	-	△1
そ の 他	3	3.2%	10	10.0%	30.0%	△7
合 計	93	100.0%	101	100.0%	92.1%	△8

ウ 事業引継ぎ相談窓口

事業引継ぎ相談窓口を平成23年7月1日に設置し、中小企業者等の後継者育成や後継者探しなどの課題について相談に応じている。

区 分	24年3月末	
	件数(件)	構成比
事業の買い	3件	27.3%
事業の売り	2件	18.2%
税 制	4件	36.3%
そ の 他	2件	18.2%
合 計	11件	100.0%

エ 支援機関との連携による相談

(7) 県産業技術センターとの連携

K I P と県産業技術センターそれぞれに「経営・技術総合相談センター」を設置し、中小企業者等の技術面と経営面に関連する課題について一体的に相談に応じている。

区 分	24年3月末 (A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
経営相談	31件	39件	79.5%	△8件
取引相談	201件	292件	68.8%	△91件
合 計	232件	331件	70.1%	△99件

(イ) その他支援機関との連携

金融機関との連携

県内の中小企業者等に対する支援をより効果的なものにするため、金融機関と情報交換・意見交換を行うとともに、連携事業等について検討・実施した。

区 分	24年3月末 (A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
金融機関からの紹介件数	5件	3件	83.4%	2件
センターからの紹介件数	10件	6件	166.7%	4件

※ このほか、日本経営士会神奈川県会、神奈川県信用保証協会及び横浜信用金庫と連携して窓口相談を実施している。

オ 下請かけこみ寺

下請取引適正化の推進のために、下請取引に関する苦情・紛争相談を行っている。

[相談件数]

区 分	24年3月末 (A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
相談件数	128件 (28件)	146件 (14件)	87.7%	△18件

※ () 内の件数は、弁護士に専門的なアドバイスを受けたもの。

2 情報提供（経営企画室、事業化支援課）

(1) 中小企業の経営に関連する情報の受発信（経営企画室）

K I Pの支援事業に関する情報や中小企業の経営に影響を与える経済情報などを、情報誌やホームページなどを活用して、県内中小企業者等に提供している。

ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

- ・発行回数：年12回（原則毎月15日発行）
- ・発行部数：7,000部／月

イ インターネットによる情報受発信

(ア) ホームページの運営

クリック数（ページビュー）

24年3月末 (A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
302,445件	322,103件	93.9%	△19,678件

アクセス件数

	6月	7月	8月	9月	10月	
23年度	34,957件	31,008件	29,250件	31,285件	33,067件	
22年度	43,251件	35,334件	30,117件	31,218件	30,057件	
	11月	12月	1月	2月	3月	計
	32,561件	23,741件	27,054件	26,876件	32,646件	302,445件
	32,064件	26,858件	33,787件	31,557件	27,860件	322,103件

訪問数、ユーザー数、訪問別ページビュー、平均滞在時間、新規訪問

	訪問数	ユーザー数	訪問別 ページビュー	平均滞在時間	新規訪問
23年度	77,283	45,061	3.91	00:02:10	53.10%
22年度	79,177	45,481	4.07	00:02:17	51.61%

(イ) メールマガジンの配信

K I Pに関する情報や行政、支援機関等の情報を適時適切に提供するため、Eメールによるメールマガジンを配信している。

a K I Pメールマガジン

- ・発行回数：年12回（原則毎月1日配信）
- ・配信先：登録者（配信希望者）等
- ・登録数2,284件

b ビジネス／イベント情報 from K I P

発行回数：随時

配信先：K I Pのイベント・セミナー参加者等

登録数：19,859件

配信回数

24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
26回	29回	89.7%	3回

(2) K-POTによる情報受発信（経営企画室）

県内を中心とする中小企業支援機関等が発信する最新情報を集約し、一元的に提供するポータルサイトK-POT（かながわ中小企業ビジネス支援サイト）を運営している。

アクセス数

24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
667,759件	745,970件	89.6%	△78,218件

月別内訳

	6月	7月	8月	9月	10月
23年度	53,879件	49,294件	49,314件	64,997件	66,728件
22年度	65,015件	75,466件	98,771件	91,411件	93,192件

11月	12月	1月	2月	3月	計
83,013件	53,781件	69,075件	65,372件	112,306件	667,759件
64,166件	70,384件	76,958件	63,138件	47,469件	745,970件

記事

	6月	7月	8月	9月	10月
23年度	81	65	60	84	97
22年度	113	131	128	147	152

11月	12月	1月	2月	3月	計
115	84	89	80	70	955
115	107	104	108	77	1,328

全登録機関

23年度	1,159
22年度	1,123

すっ飛びメール配信件数

24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
88,508件	118,983件	74.4%	△30,475件

すっ飛びメール登録者数

23年度	1,114
22年度	1,090

(3) 説明会等による情報発信・情報交換（事業化支援課）

ア 中小企業技術革新(SBI R)制度の活用促進

中小企業に国の研究開発補助金等（SBI R制度）に関する情報を提供するとともに助成金の申請に関する助言を行う事業を民間専門機関に委託して実施している。

[実施状況]

委託先 特定非営利活動法人総合プロデュース協会

契約期間 平成23年6月1日～平成24年3月15日

契約金額 700,000円

公的補助金活用セミナー兼個別相談会開催状況

	開催日	参加者数
第1回	平成23年10月13日	41名（相談者13名）
第2回	平成23年12月15日	25名（相談者14名）
第3回	平成24年2月16日	22名（相談者7名）

イ 産学交流サロンの開催

企業間・産学公連携による県内の地域社会からの新規創業・新事業進出の促進を図ることを目的とする「交流サロン」事業を民間専門機関に委託して実施している。

[実施状況]

委託先 神奈川県異業種グループ連絡会議

契約期間 平成23年6月1日～平成24年3月15日

契約金額 300,000円

[開催状況]

開催日	開催場所	テーマ	参加者数
平成23年6月13日	小田原	幕末から明治維新にかけて湯本村の発展と福住家について	35
平成23年7月11日	小田原	NIPPON 発・世界の弦楽器ブランドを目指して	36
平成23年9月12日	小田原	医療と福祉のコラボレーション高齢者と明日を生きるためのヒント	94
平成23年11月22日	箱根	人気キャラクター“ひこにゃん”を巡る彦根市とデザイナーの争い	39
平成24年1月16日	小田原	地域ブランドへの思いを込めた商品開発	33
平成24年3月12日	小田原	戦略的商品開発支援事例 ～技術・デザイン・経営の総合支援～	36
合計			273

3 調査・分析（経営企画室）

(1) 中小企業景気動向調査

県内中小企業の景気動向等を把握するため、「中小企業景気動向調査」を実施する。

- ・調査回数：年4回（四半期ごと）
- ・調査対象：製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業 計2,000社
- ・調査方法：郵送によるアンケート調査
- ・調査項目：現在及び今後の業況判断、今期の経営状況、前期の経営実績

[実施状況]

区分	実施期間	回収数	回収率	業況	売上DI対前回調査比	採算DI対前回調査比
第2回	平成23年 7月26日 ～8月23日	969社	48.5%	業況は△50.5と前回に比べ5.8ポイント回復。 製造業と商業・サービス業は震災前の水準に回復。	△35.4 11.0ポイント上昇	△43.2 8.4ポイント上昇
第3回	平成23年 10月25日 ～11月7日	930社	46.5%	業況は△44.7と前回に比べ5.8ポイント回復。	△31.2 4.2ポイント上昇	△39.4 3.8ポイント上昇

第4回	平成24年 1月25日 ～2月6日	951社	47.6%	業況は△45.0と前回に 比べ0.3ポイント低下。	△41.9 10.7ポイント ト低下	△47.0 7.6ポイント ト低下
-----	-------------------------	------	-------	------------------------------	--------------------------	-------------------------

(2) 緊急中小企業円高による影響調査

県内中小企業の円高による影響を調査し把握する事を目的として第3回「中小企業景気動向調査」と併せて実施した。

- ・調査対象等：中小企業景気動向調査と併せて県内企業2,000社にアンケートを実施

実施期間	回収数	回収率	内容
平成23年10月25日 ～11月7日	659社	33.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・円高によりマイナスの影響を受けている 全業種 34% 製造業 49% ・円高によりプラスの影響を受けている 全業種 8% 製造業 7%

Ⅱ 企業ニーズに対応した支援事業の展開

1 経営安定・経営革新支援（経営改善支援課）

(1) 経営革新支援

ア 経営アドバイザーの派遣

様々な経営課題を抱えている中小企業に専門家を派遣し、診断・助言を行っている。

[実施状況]

区 分	24年3月末 (A)	23年3月末 (B)	A/B	A - B
申込企業数	37社	37社	100.0%	0社
派遣企業数	57社	62社	92.0%	△5社
派遣回数	440回	469回	93.8%	△29回

[内容別派遣状況]

区 分	24年3月末 (A)		23年3月末 (B)		A/B	A - B
	派遣回数	構成比	派遣回数	構成比		
経営全般	209回	47.5%	215回	45.8%	97.2%	△6回
マーケティング	93回	21.1%	115回	24.5%	80.9%	△22回
労 務	12回	2.7%	8回	1.7%	150.0%	4回
技 術	8回	1.8%	—	—	—	8回
ビジネスプラン	64回	14.5%	35回	7.5%	182.9%	29回
I T 対 応	17回	3.9%	16回	3.4%	106.3%	1回
取引その他	—	—	8回	1.7%	—	△8回
省 エ ネ	—	—	16回	3.4%	—	△16回
I S O	24回	5.5%	35回	7.5%	68.6%	△11回
特 許	—	—	8回	1.7%	—	△8回
環 境 対 応	—	—	8回	1.7%	—	△8回
B C P 等	13回	3.0%	5回	1.1%	260.0%	8回
合 計	440回	100.0%	469回	100.0%	93.8%	△29回

(2) 経営安定支援

ア 地域密着型産業強化事業の実施

地域に密着した産業活動の強化に役立つ新たな事業に取り組む事業者に対し、取組み内容に応じた専門家を派遣し、事業の実施や問題点の解決に向けたアドバイスを実施している。

[実施状況]

申 込 企 業 数	9社
派 遣 企 業 数	9社
派 遣 回 数	27回

※新規事業につき前年比なし。

<支援内容>

申込月	事業者の概要		支援テーマ
	区分	事業内容	
6月	有限会社	食をテーマとした女性起業家等の支援	集客のための地域イベント計画(食をテーマとしたコンテスト)等への助言
7月	個人事業主	パンの製造小売	新店舗(パン販売)の集客・販売促進、ニューズレター作成への助言
8月	個人事業主	親子の交流支援、子育て支援	新規事業計画(親子交流支援・子育て支援の拠点開設)等への助言
9月	商店街団体	地域商店街の活性化、高齢者の交流支援等	創業計画(コミュニティカフェ開設等)への助言
10月	個人事業主	飲食業	イベント活動などを中心とした新たな地域活性化の取組みに関する効果的手法等への助言
11月	個人事業主	サービス業(リフレクソロジー等)	新規事業計画(介護者等へのリセット、リフレッシュの場の提供等)への助言
12月	個人事業主	地域住民参加・交流支援型の小売店	魅力ある店舗づくりや認知度の向上による出店者、来店者の増大及び記念イベント開催計画等への助言

2 創業促進・事業拡大支援(事業化支援課)

(1) イノベーション促進支援(事業化支援課)

ア 相談に対する対応

「創業」「新分野進出」に関する相談を受け、事業目的・事業内容の確認、課題整理、ブラッシュアップなどを行った。

[相談企業数]

区分	6月	7月	8月	9月	10月	11月
23年度	27社	7社	14社	7社	8社	8社
22年度	10社	4社	4社	2社	2社	1社

12月	1月	2月	3月	合計	23/22	23-22
10社	6社	18社	14社	138社	186.5%	64社
8社	9社	6社	14社	74社		

※相談企業のうち、希望する者には「ビジネスプラン評価委員会」でプレゼンテーションをする機会を与え、ビジネスプラン評価委員から助言を行った。

6月17日 プレゼン企業：株式会社アジャイルパッチ・ソリューション
テーマ：「半導体用検査装置開発」

9月20日 プレゼン企業：株式会社グランパ
テーマ：「ドーム型植物工場展開」

1月24日 プレゼン企業：昭和精工株式会社
 テーマ：「昭和精工株式会社中期事業計画」

イ ビジネスプラン評価委員会開催状況

6月21日 新事業展開予定企業のプレゼンテーション
 事業化促進プロジェクトの承認
 7月19日 自社開発計画に関するプレゼンテーション
 8月24日 新たな支援プランの承認、支援プランの進捗状況
 9月20日 自社事業展開に関するプレゼンテーション
 10月18日 事業進捗報告及び委託事業の承認
 新たな支援プランの承認、支援プランの進捗状況
 11月15日 新たな支援プラン作成に向けた事業進捗報告
 12月20日 中止
 1月24日 自社事業展開に関するプレゼンテーション
 2月21日 事業進捗報告・支援プランの進捗状況
 3月29日 平成23年度の支援案件報告

[ビジネスプラン評価委員会委員]

氏名	所属・役職
松岡 康彦	湘南デザイン株式会社CEO
村富 洋一	横浜国立大学産学連携推進本部共同研究推進センター教授
増田 辰弘	法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授
越 純一郎	株式会社せおん代表取締役社長
野村 哲雄	株式会社 TES-ニューエナジー-取締役
舟生 俊博	税理士法人フューチャースケープ代表

[委員会付託企業数および評価結果] ※前年度付託企業数：9社

区分	24年3月末	23年3月末
委員会付託企業数	—	7社
評価結果	E評価	1社
	A評価	6社
	B評価	—
	C評価	—

[A評価認定企業]

企業名	事業内容
(株)バイオクロマト	ラピッドエクステスト事業

ウ 支援プランの策定

コーディネーターが支援対象企業の経営者・担当者等と議論し、支援対象事業だけでなく、企業全体の健全経営の維持を前提に支援プランを策定した。

企業名	事業内容
(株)バイオクロマト	ラピッドエクステスト事業

エ 具体的支援スキーム

支援対象事業の内容に即した外部専門家（事業化促進アドバイザー）を配置し、支援対象企業と合意した支援プランを推進した。

(7) 単独型支援（1社で取り組む）

企業名	事業内容
服部板金工業(有)	夢の金属から身近な金属へ
(株)ディムコ	極薄肉フレキシブル・ステンレスロール基材の量産化・販売体制の構築
萬産業(株)	建築内装ボード張りロボット
ニイガタ(株)	「研究開発現場の困った！？を解決するES（エンジニアリングサービス）インテグレーター集団 N I I G A T A」のブランド確立と市場浸透

(イ) 連携型支援（企業間・産学連携等で行う）

< E 評価認定企業 >

企業名	事業内容
昭和精工(株)	次世代自動車に搭載されるリチウムイオン電池用電極材料を成形する金型の製造

< A 評価認定企業 >

企業名	事業内容
(株)バイオクロマト	ラピッドエクステスト事業
(株)ベネクス	リカバリー（疲労回復）を目的にした機能性ウェアの開発・販売事業
お菓子工房サラ	地元材料を使ったお菓子の共同開発（地元大学との連携）
(株)リガルジョイント	オゾンによる殺菌・脱臭・漂白・浄化システムの普及
(株)マエダ	タービンプレードの金属疲労識別装置の研究開発に関する企業間連携

オ キックオフイベントの実施

イノベーション促進支援事業の周知を図るため、キックオフイベントを実施した。

- ・開催日 5月27日(金) 13時～19時
- ・会場 横浜神谷ビル KIP 会議室
- ・内容 基調講演
 テーマ「創業、第二創業 成功への道 ～KIPの支援策 さらに進化～」
 講師 (財)神奈川産業振興センターマネージャー 北原一也 氏

前年度の事例報告

テーマ 支援を受けている事業の現状と課題
 発表企業 22社
 交流会

- ・参加者 96名

※3月18日開催予定であったが、東日本大震災の影響により延期して実施した。

(2) 創業支援(事業化支援課)

ア インキュベート入居企業の成長支援[直営]

神奈川中小企業センタービル内に3タイプのスペースを用意し、新規創業に挑戦している者の創業支援や創業後、あるいは新事業進出後5年以内のベンチャー企業等を支援している。

(7) インキュベートルーム

区分	24年3月末	23年3月末
入居室	0室	△6室
入居率	0.0%	△40.0%

※平成22年度15区画、平成23年度14区画(1区画をシェアードオフィスに変更)

[平成23年度インキュベートルーム入居企業概要]

企業名	事業内容
(株)作インダストリー	工業製品デザイン、海外とのコーディネート
キーテックス(株)	録画ASPサービス
(株)バンダースナッチ	Webサイトによるマーケティング企画
(株)エコキャップグローバル	ペットボトルキャップをリサイクルした製品販売業
ケイ・タス(株)	義肢装具向け見積もり売上管理パッケージソフト販売

[分野別コンサルティング件数]

区分	24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
技術	—	—	—	—
販路	—	—	—	—
経営	67件	79件	84.8%	△12件
合計	67件	79件	84.8%	△12件

[コンサルティング対象]

24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
5社	6社	83.3%	△1社

(イ) シェアードオフィス

区 分	24年3月末
入居者	0名
入居率	0%

※ 定員4名

※ これまでに1名が利用

(ウ) ドリカムスペース

区 分	24年3月末
利用登録者数	2名
利用率	50%

※ 定員4名

※ これまでに6名が利用

イ インキュベート入居企業の成長支援〔委託〕

K I Pがインキュベート機能を持つと認定した機関に委託してインキュベート施設に入居しているベンチャー企業の支援を行っている。

【委託先機関一覧】

委託先機関名	施設名
特定非営利法人NPOあつぎみらい21	厚木アクスト
慶應義塾大学SFC研究所	慶應藤沢イノベーションビル
財団法人小田原市公益事業協会	おだわら街なか起業家支援センター
公益財団法人川崎市産業振興財団	かわさき新産業創造センター
株式会社ケイエスピー	かながわサイエンスパーク
株式会社さがみはら産業創造センター	さがみはら産業創造センター
財団法人藤沢市産業振興財団	湘南インキュベートルーム
財団法人横浜企業経営支援財団（金沢）	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア
財団法人横浜企業経営支援財団（鶴見）	リーディングベンチャープラザ

(3) 事業拡大支援（事業化支援課）

ア ビジネスオーディションの開催

新規創業による開業率の改善や中小企業の新分野進出・事業転換の促進により県内産業の活性化を図るため、新たに取り組もうとする事業に関するプラン・アイデアを募集・評価し、優秀なものについて発表の機会、ビジネスパートナーとの出会いの場を提供するビジネスオーディションを開催した。

<実行委員会構成団体>

神奈川県、K I P、一般社団法人神奈川ニュービジネス協議会、公益財団法人起業家支援財団、株式会社ケイエスピー、一般社団法人日本起業家協会

[実施状況]

- 5月16日 ビジネスプラン・アイデア募集
～6月30日 (応募件数：プラン部門 64件 アイデア部門 76件)
- 6月3日 第1回キックオフセミナー (参加者 51名)
- 6月17日 第2回キックオフセミナー (参加者 42名)
- 7月7日 第1次(書類<アブストラクト>)審査
～8月2日
- 8月4日 第2回審査委員会：第1次審査通過者の選定及び第2次審査の方法について (第1次審査通過者 プラン部門 42件 アイデア部門 41件)
- 8月17日 第2次審査用プラン・アイデア募集(第1次審査通過者対象)
～9月5日 (第2次応募者 プラン部門 37件、アイデア部門 37件)
- 8月19日 第1回ブラッシュアップセミナー (参加者 53名)
・審査委員による講演
- 9月9日 第2次(書類)審査(プラン・アイデア)
～10月26日
- 11月2日 第3回審査委員会
・第2次審査通過者の選定
・第3次(プレゼン)審査の方法について
(第2次審査通過者 プラン部門 25件 アイデア部門 21件)
- 11月14日 第2回運営委員会
・第1回運営委員会以降の動き
・第3次(プレゼン)審査について
・予算執行状況について
・団体賞の選定及びオーディション当日の進行について
- 11月18日 第2回ブラッシュアップセミナー (参加者 33名)
・審査委員による講演
- 12月5日 第3次(プレゼン)審査(第2次審査通過者対象)
～12月8日
- 12月9日 第3回運営委員会、第4回審査委員会
・第3次審査通過者(当日発表者)及び県知事賞候補等の選定
(第3次審査通過者(発表者)プラン部門 21件、アイデア部門 14件)
- 12月19日 第3回ブラッシュアップセミナー (参加者 26名)
・審査委員による講演
- 1月末 開催当日用発表原稿提出
- 2月2日 「かながわビジネスオーディション2012」開催
来場者：351名 発表者：合計35名
- 3月9日 第3回実行委員会、第5回運営委員会、第6回審査委員会
・平成23年度事業報告・決算報告
・平成24年度の事業体制について

<かながわビジネスオーディション2012発表者内訳>

	新サービス	※ CB、SB	生活・福祉系	環境・建設・ 素材・農業	機械器具・装 置系	情報機器系	計
プラン部門	0	4	3	5	6	3	21
アイデア部門	2	3	4	2	3	0	14
計	2	7	7	7	9	3	35

※ CB、SB=コミュニティビジネス、ソーシャルビジネス

<かながわビジネスオーディション2012受賞者一覧>

賞名	会社名/代表者名	プラン・アイデア名
神奈川県知事賞	合資会社次世代技術 石井 忠司	アグリサーバを用いた広域農業情報クラウド
奨励賞 (プラン部門) MINERVA 賞	株式会社ベネクス 中村 太一	日中は、着てはいけないウェア！疲労回復を目的とした“リカバリーウェア”の開発
奨励賞 (アイデア部門) KIP 賞	株式会社ユニオン産業 森川 真彦	天然有機物を使用した抗菌性環境樹脂「ユニペレ」
KNBC 賞	リ・バース株式会社 生田 篤識	スマートフォン、タブレットPC向けデータ消去装置
起業家支援財団賞	株式会社サンフォーレ 島田 利修	生態系エコロジー ～街角の健康、街角のコミュニティ、街角の雇用 創出を目指して～
KSP 賞 日本技術士会神奈川 県支部賞	株式会社片野工業 片野 明夫	従来の技術、コロナ放電技術の未来型・除菌消臭器 特許第4551977号
JEA 賞	東京都市大学環境情報学部 環境情報学科田中章研究室 八木 裕人	楽しみながら都市の緑化が出来る「参加型緑化手法」 の提案
中小企業診断協会神 奈川県支部賞	株式会社さつまや 池田 一夫	藤沢本町さつまや本店「プロの寿司職人が教える寿 司教室」とクロスメディア活用宣伝
日本経営士会賞	株式会社イフェクト 桑田 健一	ワンコア型LEDリフレクターおよび照明器具の開発
フロンティア技術賞	ライフライン株式会社 岡田 正信	100%天然素材の内装仕上げ塗材「エコ・ゼオ ライト」(登録商標出願中)
来場者賞	株式会社マイクロネット 浜 三弘	リアルタイムシミュレータを内蔵した電子書籍「I S Book」の販売・サービス拡大
審査委員特別賞	D r i c o s 竹 康宏	タンブラー型ICタグ情報事業D r i c o s (ドリ コス)
審査委員特別賞	アップコン株式会社 松藤 展和	コスト1/2！ローメンテナンス！ニッポン中の校 庭をウレタンで緑化

3 販路開拓支援（事業課、事業化支援課、取引振興課）

(1) 取引あっせん（取引振興課）

県内中小企業者等の安定的な取引の確保・取引の拡大を図るため、受・発注取引のあっせんを行った。

ア 個別マッチング

区 分		24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
あっせん 申出件数	発注申込	402件	470件	85.5%	△68件
	受注申込	231件	332件	69.6%	△101件
あっせん紹介件数		1,210件	1,597件	75.8%	△387件
あっせん 成 果	成 立	251件	244件	102.9%	7件
	不成立	844件	1,311件	64.4%	△467件
成立当初受注金額		144,315千円	178,921千円	80.7%	△34,606千円

巡回あっせん相談

区 分	24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
巡回あっせん相談	92件	151件	60.9%	△59件
特別巡回あっせん相談	5件	15件	33.3%	△10件

【巡回あっせん相談実施場所】

藤沢商工会議所、小田原箱根商工会議所、秦野商工会議所、茅ヶ崎商工会議所
大和商工会議所、平塚市役所、横須賀三浦地域県政総合センター

【特別巡回あっせん相談実施場所】

平塚商工会議所、青山学院大学（株）さがみはら産業創造センター主催

イ 商談会

(7) 受・発注商談会

発注企業と発注企業からの発注案件に対応可能な受注企業とが一堂に会し、個別商談を行う「受・発注商談会」を地域の支援機関と連携して開催した。

〔実施状況〕

区 分	開催日	会場	参加企業数		商談件数	連携機関
第1回	平成23年 7月7日	ヨコスカ・ベ イサイド・ポ ケット	発注	37社	707件	横須賀市、横須賀商工会 議所、横須賀市産業振興 財団、三浦藤沢信用金 庫、湘南信用金庫
			受注	233社		
第2回	平成23年 9月8日	川崎市産業振 興会館	発注	50社	970件	川崎市、川崎市産業振興 財団、川崎商工会議所、 川崎信用金庫、横浜市、 横浜市工業会連合会
			受注	307社		
第3回	平成23年 11月29日	グリーンホー ル相模大野	発注	32社	515件	相模原市、相模原商工会 議所
			受注	169社		
第4回	平成24年 2月1日	パシフィコ 横浜アネッ クスホール	発注	100社	427件 (1,473社)	横浜市工業会連合会 ※ () 内は九都県市合同 商談会分を含んだ数値
			受注	101社 (310社)		

※営業力強化特別セミナーの実施

受・発注商談会に参加する受注企業の担当者を対象に、成約率を高めるため、商談会の開催直前に、営業の手法等に関するセミナーを開催した。

区分	開催日	対象商談会	参加人数
第1回	平成23年6月22日	横須賀会場	88名
第2回	平成23年8月24日	川崎会場	66名
第3回	平成23年11月15日	相模原会場	51名

(イ) オーダーメイド型商談会

企業訪問等により大手メーカーの新規外注ニーズを発掘し、その案件（オーダー）に対応できる受注企業との個別商談会を開催した。

〔実施状況〕

区分	開催日	開催場所	参加企業数
第1回	平成23年12月12日	(株)吉野工業所 神奈川技術研究所	4社
第2回	平成23年12月19・22日	(株)ティエスイー	8社

※平成23年3月10・11・15日の3日間開催を予定していたが、震災の影響で3月11日・15日の2日間については開催できなかったため、改めて開催したものを。

(ウ) 県外大手メーカーにおける展示商談会（神奈川県新技術・新工法展示商談会）

県外大手メーカーに働きかけ、その開発拠点等で、大手メーカー及び関連企業の技術者等を対象に、県内中小企業者の優れた技術等を展示・紹介する提案型商談会を、シャープ(株)で開催した。

〔実行委員会等の開催概要〕

区分	内容
平成23年6月28日	シャープ(株)研究開発本部との打合せ会（第2回）
平成23年8月2日	記者発表
平成23年8月3日	募集開始
平成23年8月22日	募集締め切り
平成23年11月10日	シャープ(株)研究開発本部との打合せ会（第3回）
平成23年11月17日	出展者説明会開催（神奈川県中小企業センタービル13階第1会議室） 参加企業：出展企業19社（1社欠席） シャープ(株)研究開発本部 2名
平成23年12月2日	第2回実行委員会開催
平成24年3月28日	第3回実行委員会開催

〔展示商談会の開催概要〕

開催年月日	平成23年12月14日（木）
開催場所	シャープ株式会社総合開発センター（奈良県天理市）
開催企業名	シャープ株式会社
出展者数	20社

来場者数	120名
募集(出展)分野	太陽光発電システム、リビング・生活家電・キッチン家電、携帯電話・スマートフォン、複写機・複合機
商談件数	849件(名刺交換等を含む)

(I) 九都県市合同商談会(横浜受・発注商談会と併催)

首都圏全体の産業国際競争力の強化に向け、九都県市(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、横浜市、川崎市、相模原市、千葉市、さいたま市)が連携して、1都3県内の中小企業者の技術を売り込む商談会を開催した。

[実施状況]

実行委員会等の開催

区 分	内 容
平成23年7月20日	第1回実行委員会 開催
平成23年8月4日	第2回実行委員会(書面開催)
平成23年8月8日	第1回支援機関部会 開催
平成23年9月2日	第2回支援機関部会 開催
平成23年9月27日	第3回支援機関部会 開催
平成24年3月21日	第3回実行委員会 開催

商談会開催概要

開催日	会場	参加企業数		商談件数	備考
平成24年2月1日	パシフィコ横浜 アネックスホー ル2階	発注	100社	1,046件 (1,473件)	※()内は横浜 商談会分を含ん だ数
		受注	209社 (310社)		

ウ 発注開拓企業訪問

「KIP職員」および「発注開拓専門員(大手企業の資材購買実務経験者等)」が大手メーカーの発注部門や研究開発部門を訪問し、発注案件の獲得、商談会への参加要請、外注方針等の情報収集、未登録企業への登録勧奨等を行った。

(7) KIP職員

[通常訪問]

区 分	24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
訪問等企業	305社	246社	124.0%	59社
発注案件	4件	6件	66.7%	△2件

[強化月間]

区分	期 間	訪問企業			
		24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
第1回	平成23年6月	94社	73社	128.8%	21社
第2回	平成23年6月～ 平成23年8月	96社	100社	96.0%	△4社
第3回	平成23年8月～ 平成23年10月	126社	100社	126.0%	26社
第4回	平成24年1月～ 平成24年3月	78社	100社	78.0%	△22社
合 計		394社	373社	105.6%	21社

[強化月間（発注案件数）]

区分	期 間	発注案件			
		24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
第1回	平成23年6月	25件	19件	131.6%	6件
第2回	平成23年6月～ 平成23年8月	15件	26件	57.7%	△11件
第3回	平成23年8月～ 平成23年10月	15件	26件	57.7%	△11件
第4回	平成24年1月～ 平成24年3月	9件	27件	33.3%	△18件
合 計		64件	98件	65.3%	△34件

(4) 発注開拓専門員：9名

区 分		24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
訪問	発注企業	862社	1,102社	78.2%	△240社
	受注企業	61社	67社	91.0%	△6社
登録	発注企業	12社	27社	44.4%	△15社
	受注企業	0社	0社	—	—
発 注 案 件		174件	181件	96.1%	△7社
受 注 案 件		50件	19件	263.2%	31社
あっせん紹介数		146件	260件	56.2%	△114件
成 立 件 数		3件	6件	50.0%	△3件
成 約 金 額		400千円	1,660千円	24.1%	△1,260千円
商談会参加企業		61社	48社	127.1%	13社

エ 登録企業の実態調査及びデータベースの整備・運営

(7) 登録企業データベース更新調査および受注企業実態調査

受・発注企業データベースに登録された受注企業に調査票を発送し、企業情報（所在地、保有設備等）の更新調査を実施した。

また、あわせて分析結果を取引あっせんに活用するために、県内受注企業の受注量の増減、受注単価の推移、経営課題等のアンケート調査について実施した。

【実施内容】

区 分	調査時期	調査対象	内容
登録企業データベース更新調査	平成 23 年 6 月 20 日 ～7 月 20 日	登録受注企業 3,647 社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業情報の更新調査 ・ 調査票回収 (企業数 694 社、回収率 19.0%)
受注企業実態調査	同上	登録県内受注企業 3,162 社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注余力及び受注単価や今後の受注見通し等の調査 ・ 調査票回収 (企業数 544 社、回収率 17.2%)

(1) 発注企業実態調査

県内発注企業の生産現況、生産見通し、新規発注計画の有無等についてアンケートを実施し、分析結果を発注開拓企業訪問や受注企業への取引あっせん等に活用する。

- ・ 調査回数：年 4 回
- ・ 調査内容：発注案件の有無及び生産現況と外注企業利用状況等
- ・ 調査対象企業数：500 社

【実施内容】

区 分	調査時期	内容
第 1 回	平成 23 年 6 月 1 日～17 日	調査票回収(回収企業数 137 社、回収率 27.4%)
第 2 回	平成 23 年 9 月 1 日～15 日	調査票回収(回収企業数 146 社、回収率 29.2%)
第 3 回	平成 23 年 12 月 1 日～15 日	調査票回収(回収企業数 149 社、回収率 29.8%)
第 4 回	平成 24 年 3 月 1 日～15 日	調査票回収(回収企業数 146 社、回収率 29.2%)

(2) ベンチャー企業等販路開拓事業（事業化支援課、取引振興課）

ア ベンチャー企業販路開拓ナビゲート事業（事業化支援課）

ベンチャー企業等が開発した商品やサービス等の販路開拓を支援するため、経験豊かな企業OB等として雇用した販路ナビゲータにより、新たな販売先の紹介を行う。

- ・ 対象企業：県内に主たる事業所を有し、K I Pが一定の評価を与えた企業等、又は県内支援機関が推薦する企業等
- ・ 販路ナビゲータ登録：68 名

【新規案件】

- 7 月 4 日 募集期間（応募件数：14 社）
～12 日
- 7 月 21 日 支援企業選定オーディション：応募企業によるプレゼンテーション
(プレゼンテーション 14 社 参加販路ナビゲータ 33 名)
- 8 月 5 日 選定委員会：現地調査企業の選定（選定 13 社 辞退 1 社）
- 8 月 22 日 現地調査
～30 日 （調査企業 12 社 参加販路ナビゲータ 71 名(延べ) レポート提出 73 件)
- 10 月 11 日 支援企業決定 7 社

・支援企業 7 社

企業名	製品・サービス名
(株)マキシマム・テクノロジー	セラミック PTC サーミスタ
イブリダセル(株)	BMH1507BJ (鉛バッテリーと互換性の高いバッテリー)
へラクレスガラス技研(株)	Hercules シリーズ、Hercules 製造技術ライセンス
(株)片野工業	エアーサクセス プロ(イオン発生式：除菌消臭器)
MAT プレロマ(株)	内接型トロコイドギアポンプ
堀内ウッドクラフト	プレパラウッド ドクターバッグ
(株)海月研究所	研究用試薬 Jelly Collagen(水溶性コラーゲン)

12 月 19 日 支援企業と販路ナビゲータとのマッチング事前打ち合わせ実施
～28 日

【継続案件】

平成 19 年度から平成 22 年度までに販路開拓ナビゲート事業で支援した企業
42 社にアンケート調査を実施した。

調査期間 平成 23 年 11 月 11 日～11 月 18 日

(調査対象企業 42 社・調査回答企業 18 社・継続支援希望企業 11 社)

12 月 1 日 継続支援企業候補選定に係る意見交換会

・継続支援企業候補選定 3 社

企業名	製品・サービス名
第一塗装工業(株)	防衛製品塗装
永進テクノ(株)	エコイトシリーズスラッジ回収装置
(株)ショウエネ	蛍光灯省エネインバータ及びLED照明

1 月 17 日、18 日、24 日 現地説明会

(現地説明会企業 3 社 参加販路ナビゲータ 14 名 (延
べ) レポート提出 14 件)

イ 研究開発型企业との取引マッチングの実施 (取引振興課)

県内に多くの大手メーカー等の研究所が設置されているという地域特性を踏まえ、
コーディネーターを配置して、中小企業の開発した技術等について、需要喚起とマッ
チングを行い、販路開拓を支援した。

・コーディネーター：1 名

※4 月から 2 名体制で実施していたが、うち 1 名は、体調不良のため 7 月で委嘱辞退
となった。

・年間訪問予定：160 社 (主に大手メーカーの研究開発部門)

〔実施状況〕

区 分	24 年 3 月末(A)	23 年 3 月末(B)	A/B	A-B
訪問等企業	114 社	120 社	95.0%	△6 社
発注案件	10 件	10 件	100.0%	0 件

(3) 企業・製品等PRのための展示会出展支援事業（事業課、事業化支援課、取引振興課）

ア ベンチャー企業等の展示会等出展支援（事業化支援課）

「テクニカルショウヨコハマ2012」にKIPスクエアを設け、KIPが支援するベンチャー企業等の製品・サービスを広く周知した。

出展企業 14社

企業名	製品・サービス名
(株)ベネクス	ベネクスリカバリーウェア（次世代型の回復系専用スポーツウェア）
(株)ホクエツ	微酸性電解水生成装置
(株)FPEC	大口径／高圧／特殊ホース、災害シュミレーションソフト
(株)ゼオシステム	無電池の電子ペーパーを駆動する光トランシーバー 人の顔を認識し人数と視線時間をカウントする訴求度測定装置
(株)マキシマム・テクノロジー	車載用PTC（正特性サーミスタ）、小型の表面実装用PTC 格納ドアミラー用PTC
(株)バンダースナッチ	検索エンジンの表示順位、ネット販売、facebook や Twitter の活用など、企業のWeb担当者のサポート事業
特定非営利活動法人お 葬式情報案内センター	お葬式セミナー案内
JASPA(株)	エンジン燃焼機レプリカ、タービンレプリカ、インペラー
(株)海月研究所	クラゲ由来コラーゲンを利用した洗顔用石鹸及び細胞培養用 研究試薬
(有)ト・ヘン	様々な情報から音楽を自動生成する「サウンドセル」技術の 販売
(株)アポロジャパン	スクリーンコード読取機能搭載ゲート、音声読取機器スピー クン
ヘラクレスガラス技研 (株)	国内最強のセキュリティガラス、小ロット多品種対応カラー ガラス
MATプレロマ(株)	扁平内接型トロコイドギアポンプ
(株)ユニメーションシス テム	アナログ値を閾値で判定し8点の出力に置き換えるユニーク なコントローラ MuWic

イ 東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展支援（事業課）

小田原木製品等県産品や県内中小企業等が扱う優良な輸入商品等を広くPRし、販路拡大を図るため、海外からのバイヤーも数多く訪れる日本最大のギフト商品見本市への出品を支援した。

(7) 東京インターナショナル・ギフト・ショー秋 2011

〔実施状況〕

区 分	23 年度	22 年度
開 催 日	平成 23 年 9 月 6 日～9 日	平成 22 年 9 月 7 日～10 日
会 場	東京ビッグサイト	東京ビッグサイト
出展規模	輸入ブース 3 社 3 小間 小田原木製品 7 社 7 小間	輸入ブース 3 社 3 小間 小田原木製品 10 社 10 小間
来場者数	192,802 人	194,868 人
引合件数	輸入ブース 256 件 小田原木製品 998 件	輸入ブース 211 件 小田原木製品 1,641 件

区 分	内 容
4 月 12 日	出展者募集
5 月 16 日	出展確定 ・ 輸入品ブース 3 社 3 小間 ・ 小田原木製品ブース 7 社 7 小間
7 月 28 日	出展者説明会（輸入品ブース）
7 月 29 日	出展者説明会（小田原木製品ブース）

(4) 東京インターナショナルギフト・ショー春 2012

〔実施状況〕

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度
開 催 日	平成 24 年 2 月 8 日～10 日	平成 23 年 2 月 1 日～4 日
会 場	東京ビッグサイト	東京ビッグサイト
出展規模	輸入ブース 3 社 3 小間 小田原木製品 13 社 16 小間	輸入ブース 4 社 4 小間 小田原木製品 13 社 15 小間
来場者数	196,673 人	202,348 人
引合件数	輸入ブース 270 件 小田原木製品 1,857 件	輸入ブース 311 件 小田原木製品 2,322 件

区 分	内 容
10 月 14 日	出展者募集
10 月 28 日	出展者確定 ・ 輸入品ブース 3 社 3 小間 ・ 小田原木製品ブース 13 社 16 小間
12 月 20 日	出展者説明会（小田原木製品ブース）
12 月 21 日	出展者説明会（輸入品ブース）

ウ 「かながわブース」による出展（神奈川県新技術・新工法展示商談会）

（実行委員会事業）

首都圏内で開催される大規模な専門展示会等に「かながわブース」を設け、県内中小企業者等の優れた技術等を展示・紹介するとともに、「かながわ発」のものづくりの先進性等をアピールした。

〔実施内容〕

開催日	展示会名	会場	出席者数	商談件数
平成 24 年 1 月 16 日	出展者打合せ会	神奈川中小企業 センタービル 6 階 大研修室	3 社	—
平成 24 年 2 月 29 日 ～3 月 2 日	量産・試作加工技術展	東京ビッグサイト	3 社 2 団体	276 件 (名刺交換等含む)

エ ウッドワークフェア in 札幌（取引振興課）

〔事業目的〕

小田原木製品等県産品の販路拡大を図るため、ギフト・土産物商品の消費地の北海道地区で、流通関係や問屋等の専門家向けの展示商談会を開催した。

〔実施状況〕

開催日	会場	出展規模	来場者数	引合件数
平成 23 年 10 月 18 日～20 日	札幌サンプラザ	5 社 10 小間	44 人	137 件
平成 24 年 2 月 21 日～23 日	札幌サンプラザ	6 社 12 小間	53 人	218 件

4 資金支援

(1) 設備貸与等の効果的運用（資金支援課）

ア 設備貸与(割賦・リース)の実施

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、県内小規模企業者の創業および経営基盤の強化のための設備投資を促進するため、事業用設備の割賦事業およびリース事業を行っている。

(申込状況)

区 分	24年3月末(A)		23年3月末(B)		A/B		A-B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)	件数 (件)	金額 (千円)
農 林 水	0	0	0	0	—	—	—	—
鉱 業	0	0	0	0	—	—	—	—
建設業	1	13,650	0	0	—	—	1	13,650
製造業	9	178,251	16	288,068	56.3	61.9	△7	△149,785
運輸業	0	0	1	14,175	—	—	△1	△14,175
卸売業	1	4,357	0	0	—	—	1	12,652
小売業	2	87,530	0	0	—	—	2	93,080
サービス	2	12,300	2	64,666	100.0	19.0	0	△52,366
その他	0	0	2	7,680	—	—	△2	△7,680
合 計	15	296,088	21	374,589	71.4	79.0	△6	△78,501

(決定状況)

区 分	24年3月末(A)		23年3月末(B)		A/B		A-B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)	件数 (件)	金額 (千円)
農 林 水	0	0	0	0	—	—	0	0
鉱 業	0	0	0	0	—	—	0	0
建設業	1	13,650	0	0	—	—	1	13,650
製造業	6	149,418	13	254,323	46.2	58.8	△7	△104,905
運輸業	0	0	1	14,175	—	—	△1	△14,175
卸売業	1	4,100	0	0	—	—	1	4,100
小売業	0	0	0	0	—	—	0	0
サービス	2	12,292	0	0	—	—	2	12,292
その他	0	0	2	6,735	—	—	△2	△6,735
合 計	10	179,460	16	275,233	62.5	65.2	△6	△95,773

〔割賦およびリースの内訳〕

(申込状況)

区分	24年3月末(A)		23年3月末(B)		A/B		A-B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)	件数 (件)	金額 (千円)
割賦	8	150,238	11	216,108	72.7	69.5	△3	△65,870
リース	7	145,850	10	158,481	70.0	92.0	△3	△12,631
合計	15	296,088	21	374,589	71.4	79.0	△6	△78,501

(決定状況)

区分	24年3月末(A)		23年3月末(B)		A/B		A-B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)	件数 (件)	金額 (千円)
割賦	5	59,382	7	126,308	71.4	47.0	△2	△66,926
リース	5	120,078	9	148,925	55.6	80.6	△4	△28,847
合計	10	179,460	16	275,233	62.5	65.2	△6	△95,773

イ 設備資金貸付の実行

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、県内小規模企業者等の創業および経営基盤の強化のための設備投資を促進するため、設備資金の貸付を行っている。

(申込状況)

区分	24年3月末(A)		23年3月末(B)		A/B		A-B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)	件数 (件)	金額 (千円)
農林水産業	0	0	0	0	—	—	—	—
鉱業	1	6,300	0	0	—	—	1	6,300
建設業	9	125,700	6	94,800	150.0	132.6	3	30,900
製造業	21	235,900	27	244,200	77.8	96.6	△6	△8,300
運輸業	0	0	1	5,400	—	—	△1	△5,400
卸売業	1	6,700	3	16,300	33.3	41.1	△2	△9,600
小売業	0	0	0	0	—	—	—	—
サービス業	5	106,300	7	46,800	71.4	227.1	△2	59,500
その他	0	0	1	4,200	100.0	238.1	△1	△4,200
合計	37	480,900	45	411,700	82.2	116.8	△8	69,200

(決定状況)

区 分	24年3月末(A)		23年3月末(B)		A/B		A-B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)	件数 (件)	金額 (千円)
農林水産業	0	0	0	0	—	—	0	0
鉱 業	1	6,300	0	0	—	—	1	6,300
建設業	7	69,500	6	94,800	116.7	73.3	1	△25,300
製造業	21	216,800	29	255,300	72.4	84.9	△8	△38,500
運輸業	0	0	0	0	—	—	—	—
卸売業	2	14,200	3	16,200	66.7	87.7	△1	△2,000
小売業	1	34,800	0	0	—	—	1	34,800
サービス業	2	57,700	7	48,800	28.6	118.2	△5	8,900
その他	0	0	1	4,000	—	—	△1	△4,000
合 計	34	399,300	46	419,100	73.9	95.3	△12	△19,800

(2) 収納・管理等(資金支援課)

ア 設備貸与等事業資金の収納・管理

(7) 設備貸与事業および資金貸付事業等に係る償還金等の収納・管理

(延滞債権の状況(元金))

区 分	24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
5月末延滞額	598,569千円	642,692千円	93.1%	△44,123千円
延滞発生額	60,625千円	53,389千円	113.6%	7,236千円
延滞回収額	52,429千円	51,076千円	102.6%	1,353千円
償 却 額	63,205千円	49,629千円	127.5%	13,576千円
3月末延滞額	△543,560千円	△595,376千円	91.2%	△51,816千円

(イ) 「かながわキャピタル事業」に係る代位弁済案件の債権管理

「かながわキャピタル事業」で代位弁済を実施した企業の債権管理等を行った。

出 資 先	24年3月末(A)		23年3月末(B)		A/B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
キャピタル事業に係る代弁先企業回収	11件	1,785千円	18件	5,317千円	61.1%	33.6%

(3) ベンチャーファンドの利用促進（資金支援課）

〔投資事業有限責任組合への出資状況〕

出資ファンド名	当初予定総額 (変更後)	出資予定額 (変更後)	出資額 (24年3月末現在)
東京投資育成5号投資事業有限責任組合	10億円 (7億円)	2.5億円 (1.75億円)	1億7,500万円
ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	10億円	1億円	1億円

＜ファンド総額変更の経緯＞

- ・無限責任組合員である東京中小企業投資育成株式会社より平成23年1月に、次を理由にファンド総額を減額したい旨の提案があった。
 - ① 今後、投資する見込みがないこと。
 - ② 本組合契約第10条2項により、効力発生の日から5年を経過した日の属する事業年度末（平成22年12月末）の時点で、出資約束金額の60%（6億円）を超えない場合には、出資約束金額を減額できること。
- ・有限責任組合員の独立行政法人中小企業基盤機構およびK I Pとの3者で協議した結果、ファンド総額を3億円減額し7億円にすることとした。

＜変更に伴う対応＞

- ・22年度当初の出資済額は2億円。年度内に出資する予定であった5,000万円については出資を取りやめたため、出資済額は、2億円のまま。
- ・出資済額8億円のうち1億円が出資割合に応じて返還されることとなり、K I Pへは2,500万円返還されたことから、出資額は1億7500万円となった。

〔ファンド関連相談件数〕

区分	24年3月末（A）	23年3月末（B）	A/B
ファンド関連相談	2件	6件	33.3%

(4) 県制度融資の促進、資金調達・管理（資金支援課）

中小企業者等の円滑な資金調達や融資制度の効果的な運営を図るために、県制度融資の利用促進や県・民間金融機関との連絡調整に取り組むとともに、県の融資計画に基づいて資金の調達・管理業務を実施した。

〔借入・預託状況〕

ア 中小企業制度融資

区分	24年3月末（A）	23年3月末（B）	A/B
借入及び預託額	68,330,000千円	69,276,000千円	98.6%
借入利率	1.425%	1.425%	—

産業集積（産業立地）促進融資

区分	24年3月末（A）	23年3月末（B）	A/B
借入及び預託額	14,510,035千円	17,359,099千円	83.6%
借入利率	1.425%	1.425%	—

イ (東日本大震災) 震災復興融資

区 分	24年3月末
借入及び預託額	18,267,069千円
借 入 利 率	1.425%

ウ ソーラー発電等促進融資

区 分	24年3月末
借入及び預託額	2,032,881千円
借 入 利 率	1.425%

※震災後の円高により厳しい経営環境にある中小企業の資金繰りを支援するため「円高対応特別融資」が10月14日から、また、中小企業者の太陽光発電設備等の導入を支援するため「ソーラー発電等促進融資」が11月1日から追加された。

(5) 中小企業再生支援のためのファンドへの出資

県、金融機関、信用保証協会と連携して、独立行政法人中小企業基盤整備機構の中小企業支援の仕組みを活用して平成23年12月7日に組成した「かながわ中小企業再生支援ファンド」に対し出資を行い、県内中小企業の事業再生を支援する。

平成23年度は、事務局運営費分のみ出資を行う。

〔出資状況〕

ファンド運営者	当初予定総額	出資額
横浜キャピタル株式会社	5,000万円	80万円

5 国際化支援（総務課、国際取引振興課）

(1) 大連・神奈川経済貿易事務所の運営（総務課）

ア 県内企業への国際化支援事業

区 分	24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
活 動 支 援	75件	55件	136.4%	20件
情 報 収 集 等	79件	16件	493.8%	63件
計	154件	71件	216.9%	83件

イ 中国企業の県内への誘致事業

区 分	24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
個別企業に対する誘致活動	13件	13件	65.0%	0件
投資セミナー等でのブース出展	2件	—	—	2件
投資セミナー等でのプレゼン	1件	—	—	1件
県内への投資情報の提供	2件	—	—	2件
計	18件	13件	138.5%	5件

ウ その他

区 分	24年3月末 (A)	23年3月末 (B)	A/B	A-B
遼寧省、大連市等の政府関係機関との連絡調整事業	24件	—	—	24件
中国各地を訪問する県内団体等への支援事業	10件	—	—	10件
各種調査、広報事業	12件	—	—	12件
上記の各事業に付随する事業	25件	—	—	25件
その他	71件	62件	114.5%	9件
計	142件	62件	229.0%	80件

(2) 国際ビジネス展開の支援（国際取引振興課）

ア 海外へのミッションの派遣等

名 称	主 催	会 期	内 容	参加企業数
中国・海峡プロジェクト成果交易会	福建省福州市等	平成23年 6月18日～20日	パネルの展示	9社 ・2大学
2011 大連中日貿易投資展示商談会	中国国際商会、大連市人民政府	平成23年 10月28日、29日	製品、パネルの展示	4社
南インド投資環境・調査ミッション	K I P	平成24年 3月18日～23日	インド・チェンナイ、バンガロールへのミッション	7社

イ 海外ミッションの受け入れ

区 分	開 催 日	内 容	参加者数
第1回	平成23年6月23日	印日商工会議所訪日ミッション	2名
第2回	平成23年7月20日	京畿道投資説明会	121名
第3回	平成23年7月21日	JICA 南西アジア人材研修ミッション	9名
第4回	平成23年11月4日	チェンナイ AOTS 同窓会名誉会長との意見交換会	3名

ウ 中小企業国際化支援連絡会議

神奈川県が、県内中小企業の国際化を支援するための県内行政機関や経済関係機関・団体等による恒常的なネットワーク組織（中小企業国際化支援連絡会議）を設置するとともに、この会議を母体に「オール神奈川」で支援活動を展開する「県内中小企業国際化支援プラットフォーム」を構築し、これに参画した。

（構成機関）

- ・ 神奈川県、市町村、神奈川産業振興センター、ジェトロ横浜、横浜インドセンター等

〔実施内容〕

区分	開催日	主な議題	参加機関数
第2回	平成23年9月9日	「県内中小企業海外市場進出支援事業」について	20 機関
第3回	平成23年12月5日	「海外事業展開実態調査の調査結果速報」について	25 機関
第4回	平成24年3月13日	「海外事業展開実態調査の調査結果」について等	18 機関

(3) 外資系企業等セミナー等の運営（国際取引振興課）

〔実施内容〕

ア 神奈川県外資系企業グローバルネットワーキングセミナーの開催

開催日	内 容	参加者数
平成23年12月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演：外資系企業の国内、県内進出状況 ・パネルディスカッション：神奈川の魅力と今後のビジネス展開 	80 名

イ 外資系企業フォローアップセミナーの開催

区分	開催日	内 容	参加者数
第1回	平成23年12月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・外資系企業の税務上の留意点 ・神奈川県内の外国人向け相談窓口の紹介 ・横浜市内の外国人向け生活支援について 	9 名
第2回	平成23年12月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・外資系企業への日本貿易振興機構の支援の紹介 ・外資系企業向けの支援制度と助成金の紹介 ・国や地方自治体等の助成金の紹介 	13 名

ウ 関係機関主催のセミナー後援

一般社団法人横浜インドセンター及び日本貿易振興機構（ジェトロ）横浜貿易センター等が主催するセミナーの後援を行った。

〔実施内容〕

- ・ 一般社団法人横浜インドセンターが主催したセミナー

区分	開催日	内容（テーマ）	参加者数
第1回	平成23年9月5日	インドビジネスを成功させるには！	92 名
第2回	平成23年9月15日	インドの経済状況とビジネス環境、インド起業実践	78 名
第3回	平成23年11月24日	India day @ Yokohama 日帰りインド出張を体験	80 名

- ・ 日本貿易振興機構（ジェトロ）横浜貿易センターが主催したセミナー

区分	開催日	内 容	参加者数
第2回	平成23年9月2日	ベトナムセミナー ～ベトナムの最新経済事情と進出日系企業の今～	81 名

- ・ 川崎市、NPO 法人アジア企業家村ほか

事業名	内容	参加者数
かわさきグローバルセミナー 2012	アジア企業家と和僑を結び、アジアマーケットを どうやって開拓するか	120名

- ・ 在日本カンボジア王国大使館ほか

事業名	内容	参加者数
カンボジア王国投資（進出）セ ミナー	カンボジアでのビジネスの可能性について、検討 する	86名

6 人材育成支援（事業課）

厳しい経済環境の中で、創業・新分野進出や県内中小企業等の経営安定・経営改善に取り
組む人材を育成するために、セミナーや実践的な研修を実施している。

(1) ビジネスプラン実践講座の開催

具体的なビジネスプランを有する起業家予備軍等を対象に、プランの具体化に必要な
実践的な知識の習得を目指し、個別指導も交えた実践講座を開催している。

【実施状況】

講師：舟生俊博 氏（公認会計士・税理士）

【入門コース】

区分	内容	参加者数
第1回	日程：平成23年12月17日 内容：ビジネスプランの役割とは ビジネスプランを図解化	8名
第2回	日程：平成24年1月14日 内容：事例研究	9名
第3回	日程：平成24年1月28日 内容：資金調達の実際を知ろう 先輩経営者に聞いてみよう	8名
第4回	日程：平成24年2月4日 内容：ビジネスプランの作成手順	8名
第5回	日程：平成24年2月11日 内容：ビジネスプランを作成してみよう	8名

【ブラッシュアップコース】

区分	内容	参加者数
第1回	日程：平成24年2月25日 内容：ビジネスモデルについて 資金調達時の実際の金融機関窓口	10名
第2回	日程：平成24年3月3日 内容：ビジネスプランの再確認 会社の形態について	9名
第3回	日程：平成24年3月10日 内容：事業を継続していくために	10名

(2) 経営革新支援研修の実施

県内中小企業者の経営革新活動を促進するため、コーチングに関する研修を実施した。

〔実施状況〕

開催日	内容	参加者数
平成24年3月27日	テーマ：商売繁盛の秘訣“教えます” 講師：高久 広 氏 内容：客単価をアップするには？ 来客数を増やすには？	13名

(3) 現場のムダとり実践講座の開催

中小企業の「生産性向上」および「リーダーシップを発揮する人材を育成」することを目的に、PEC産業教育センターの協力のもと、主に企業の管理者を対象に現場の現場で“カイゼン”に取り組む体験型・実践型研修を実施した。

〔第3回現場のムダとり実践講座状況〕

区分	開催内容	参加者数
第2セッション	日程：平成23年6月16日 内容：工場実習 場所：株式会社 常盤製作所（鎌倉市）	13名
第3セッション	日程：平成23年7月12日 内容：工場実習 場所：株式会社 常盤製作所（鎌倉市）	11名
第4セッション	日程：平成23年8月24日 内容：工場実習 場所：株式会社 吉岡精工（横浜市）	10名
第5セッション	日程：平成23年9月15日 内容：ムダとり実践研修 場所：株式会社 吉岡精工（横浜市）	11名
第6セッション	日程：平成23年11月22日 内容：成果発表会 ・受講生による自社カイゼン成果の発表 ・講演「工場実習での取組について ～社内でカイゼン活動を推進するために～ 講師：PEC産業教育センター研究員 岸本翔太郎氏 場所：神奈川中小企業センター	77名

※ 工場実習では、主に動作・運搬、仕掛品のムダ排除や生産管理板の運用等について、実践を通して学習した。

(4) 国際ビジネス等支援研修の開催

県内中小企業者等の海外進出や海外取引のために必要な知識の習得・向上を図ることにより企業の国際ビジネス展開を実務面や人材面から支援するため、貿易関連や語学等の研修を行った。

また、海外進出全般や個別国家・地域に関連する経済情報や社会状況及び法制度などビジネスに関連する情報を提供するセミナーを開催した。

〔実施状況〕

名 称	内 容	参加者数
国際人材 養成講座	ネイティブによるビジネス英語スキルアップセミナー（初級編） 平成 23 年 7 月 14 日	15 名
	ネイティブによるビジネス英語スキルアップセミナー（中級編） 平成 23 年 9 月 9 日・10 月 28 日	8 名
	ビジネス中国語講座（全 10 回） 平成 23 年 10 月 4・6・11・13・18・20・25・27 日、11 月 1・8 日	6 名
	貿易英語講座 平成 24 年 1 月 12・19・26 日	14 名
県内企業 国際化支 援セミナー	貿易実務基礎セミナー～よくわかる貿易の実務～ 平成 23 年 6 月 21 日	24 名
	貿易書類作成セミナー 平成 23 年 10 月 15・29 日	6 名
国際経済 ビジネス セミナー	変動する世界経済におけるインドネシア経済の現状と課題 平成 23 年 11 月 28 日	21 名
	台湾投資促進セミナー 平成 23 年 12 月 14 日	57 名

(5) その他の実践講座の開催

県内中小企業等のニーズを踏まえて、速効性のある実践的なセミナー・研修を開催した。

〔実施状況〕

区 分	内 容	参加者数
50 歳代からのライフプラン・生活設計セミナー	[総務・人事担当向け] 日 程:平成 23 年 6 月 22 日 内 容:50 歳代のライフプラン設計の必要性 社会保険の仕組みと厚生年金の見込み額 等 講師:初台エフピー相談室 坊野清之、小関隆康	12 名
50 歳代からのライフプラン・生活設計セミナー	[第 1 回] 日 程:平成 23 年 12 月 16 日 内 容:キャリアプラン等・生活収支の変化とセカンドライフ 等 講師:初台エフピー相談室 水野誠一	6 名
50 歳代からのライフプラン・生活設計セミナー	[第 2 回] 日 程:平成 24 年 1 月 13 日 ※テーマは第1回と同じ 講師:初台エフピー相談室 堀江 雄二 氏	7 名
50 歳代からのライフプラン・生活設計セミナー	[第 3 回] 日 程:平成 24 年 2 月 10 日 ※テーマは第1回、第 2 回と同じ 講師:初台エフピー相談室 吉川 進 氏	6 名

Ⅲ 支援機関との連携・協働の推進

1 地域連携（経営総合相談室）

(1) 県産業技術センターとの組織的連携の推進（経営総合相談室）

ものづくり系中小企業者へのワンストップサービス体制の強化を図るため、経営面から支援するK I Pと技術面（デザイン相談を含む）から支援する県産業技術センターと組織的レベルで連携し、経営と技術の一体的支援を実施した。

〔実施内容〕

・ かながわ中小企業総合支援委員会の運営

中小企業の視点に立って経営と技術に関する迅速・柔軟かつ効率的な支援のあり方を検討するとともに、連携の成果を評価するため設置された「かながわ中小企業総合支援委員会」を運営した。

平成 23 年 10 月 31 日 かながわ中小企業総合支援委員会

- ・ 「かながわ中小企業総合支援委員会」のこれまでの活動状況と今後のあり方
- ・ その他

平成 24 年 2 月 10 日 かながわ中小企業総合支援委員会

- ・ 第 8 回かながわ中小企業総合支援委員会の振り返り
- ・ ご提出いただいたご意見等について
- ・ 全体討議

・ 経営と技術の出前相談の実施

中小企業者等からの求めに応じ、K I P職員と県産業技術センター職員が現場に出向き、経営と技術に関する課題に対して、適切な助言と情報提供を実施した。

〔実施状況〕

区 分	24 年 3 月 末 (A)	23 年 3 月 末 (B)	A/B	A-B
相談件数	79 件	70 件	112.9%	9 件

※ K I P職員、マネージャー、県産業技術センター尾上町駐在および応援センター事業で実施した件数の合計

(2) 地域支援機関との連携（経営総合相談室）

県内の中小企業者等に対するより効果的な支援を行うため、商工会議所・商工会等の地域支援機関や金融機関、県、中小企業地域支援機関および新事業創出支援機関（地域プラットフォーム構成機関）との連携を強化するための会議等を開催した。

〔実施状況〕

ア 中小企業地域支援機関連携促進会議

開催日：平成 23 年 8 月 12 日

構成員：県内商工会議所、県内支援機関、中小企業団体中央会、商工会連合会 他

内 容：K I P及び神奈川県発明協会並びに県の事業概要説明等

相談事業における連携について 他

イ 金融機関連携情報交換会議

開催日：平成 23 年 9 月 22 日

構成員：K I P、県内金融機関、神奈川県信用保証協会

内 容：K I P と金融機関との連携について

金融機関における中小企業海外展開支援の取組状況について

情報提供について（神奈川県中小企業制度融資、KIP 経営改善支援課事業、BCP）

2 全国連携（総務課）

(1) 全国の支援機関との交流・連携

〔事業目的〕

国及び他の都道府県支援機関の会議等に参加し、連携のための情報交換・交流強化を図った。

〔実施状況〕

五都府県中小企業支援機関経営問題連絡会議

開催日時	開催場所	内 容
平成 23 年 9 月 29 日、30 日	兵庫県	各都府県からの提出議題説明、協議等

関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会議

開催日時	開催場所	内 容
平成 23 年 6 月 30 日、7 月 1 日	群馬県	総会
平成 23 年 7 月 14 日、15 日	千葉県	取引振興支援担当者会議
平成 23 年 9 月 15 日	栃木県	設備導入支援担当者会議
平成 23 年 10 月 13 日、14 日	静岡県	企画・総務及び商業活性化担当者合同会議
平成 24 年 3 月 12 日	東京都	総会

(2) 東日本大震災の復興に向けた交流・連携

〔事業目的〕

東日本大震災で大きな被害を受けた東北 3 県の復興を支援するため、各県の中小企業支援センターと連携して、現地産業の復興に繋がる支援を行った。

〔実施状況〕

県	内 容
岩手県	財団法人いわて産業振興センターからの依頼により、当センターのホームページにリンクを張り、岩手県内の中小企業の情報（操業状況等）を発信した。
宮城県	財団法人宮城産業振興機構からの依頼により、当センターのホームページにリンクを張り、両県内の中小企業の情報（操業状況等）を発信。また、同機構主催の「みやぎ広域商談会」（7 月 27 日開催）について、当センターが後援機関として参加するとともに、神奈川県内の発注企業に呼びかけを行ったところ、発注企業 5 社が参加した。
福島県	公益財団法人福島県産業振興センターからの依頼により、当センターのホームページにリンクを張り、「2011 福島広域商談会」（10 月 7 日開催）の発注企業の募集に協力した。

IV K I Pの活動を支える事業の展開

1 ビル運営・管理（総務課）

中小企業支援に充当する財源を確保するため、神奈川中小企業センタービルの適切な管理・運営を行う。

(1) ビルの管理

・ 管理委託

相鉄企業株式会社に管理業務を一括委託している。

<管理体制>

総括管理者 1名常駐

警備員 昼間常時3名体制

※ 相鉄企業株式会社概要

本社所在地 横浜市西区

資本金 1億円

従業員 1,795人（パートを含む）

主な事業内容 総合建物サービス業（ビルメンテナンス、環境サービス、設備工事、不動産賃貸業）

・ 施設修繕

東日本大震災の影響で使用不能となった13階会議室、14階多目的ホール、エレベーターなどの改修を行い、また、竣工後17年が経過したため、経年劣化への対応を行った。

○震災への対応

工事内容	施工会社	金額（千円）	工事期間
7～12階テナント室等復旧工事	戸田建設㈱、相鉄企業㈱外	4,653	4月9日～6月5日
14階多目的ホール復旧工事	戸田建設㈱	58,653	3月24日～7月28日
エレベーター復旧工事	三菱電機ビルテクノサービス㈱	9,933	4月19日～9月15日
ゴンドラ復旧工事	日本ゴンドラ㈱	2,625	9月26日～29日
非常階段A補修工事	相鉄企業㈱	2,331	9月24日～10月19日
13階会議室復旧工事	戸田建設㈱	47,156	6月1日～11月13日 ※ 室内補修は8月に終了したが、空調工事は10～11月となった。
合計		125,351	

○経年劣化への対応

工事内容	施工会社	金額（千円）	工事期間
立体駐車場天井ローラー取替工事	三菱重工パーキング㈱	1,134	10月12日～10月13日
非常階段Bクロス張替工事	相鉄企業㈱	2,047	3月3日～3月25日
ダブルスロー取替工事	相鉄企業㈱	1,047	3月31日
合計		4,228	

(2) 事務室等の提供

中小企業支援機関や関係団体等の活動拠点として、貸事務室を提供しているほか、入居者・利用者の利便性を高めるために、貸会議室、駐車場等を運営した。

〔実施状況〕

ア 貸事務室の運営

a 貸事務室

(施設内容) 貸室数：44室 貸室面積：3,695.11 m²

[利用状況]

区分	24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
利用件数	42室	42室	100.0%	—
収入金額	173,912千円	184,413千円	94.3%	△10,501千円
入居率	95.5%	95.5%	—	—

b インキュベートルーム(7階)

(施設内容) 区画数：14(22年度は15区画)

[利用状況]

区分	24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
利用件数	6区画	7区画	85.7%	△1区画
入居率	42.8%	50.0%	—	—

※1区画はテナントが緊急雇用対策事業実施のために利用

c シェアードオフィス(インキュベートルームの1区画を4つに区分)

(施設内容) 区画数：4(平成23年8月より開始したため、前年度実績なし)

区分	24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
利用件数	0区画	—	—	—
入居率	0%	—	—	—

d ドリカムスペース(5階 事業化支援部内に専用事務机、情報IT等を設置)

(施設内容) 席数：4

区分	24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
利用件数	2席	4席	50.0%	△2席
入居率	50.0%	100.0%	—	—

イ 貸会議室等の運営

入館者をはじめとする中小企業関係団体・中小企業等の活動に役立てるため、13階、14階に会議室、多目的ホールを設けているが、東日本大震災により被災して利用できなくなっていた。(平成23年3月～9月)

このため、緊急措置として、横浜神谷ビル(横浜駅東口)の3階・4階を神谷コーポレーション株式会社から借り受け、会議室として提供した。(平成23年5月～10月)

13階および14階については、改修と併せて什器備品などの更新を行い、利用者の満足度向上とリピーターの増加に努めている。

今後、利用状況を分析し、より収益性が高く、利用者の満足度も向上する、利用時間区分・料金体系を構築する。

[施設内容]

- ・ 神奈川中小企業センタービル

施設名	面積	定員	施設名	面積	定員
特別会議室 A	63.0 m ²	20 人	第 3 会議室	94.0 m ²	36 人
特別会議室 B	58.0 m ²	22 人	多目的ホール	372.0 m ²	220 人
第 1 会議室	84.0 m ²	39 人	ミーティングルーム ※	71.0 m ²	26 人
第 2 会議室	180.0 m ²	93 人	—	—	—

※ 11 階のミーティングルームは、被災を免れた。

- ・ 横浜神谷ビル（平成 23 年 5 月 16 日～10 月 15 日まで利用）

施設名	面積	定員	施設名	面積	定員
ROOM40	150.0 m ²	40 人	ROOM120	334.0 m ²	120 人
ROOM60	186.0 m ²	60 人	—	—	—

[利用状況]

区分		24 年 3 月末 (A)	23 年 3 月末 (B)	A/B	A - B
会議室	利用件数	616 件	968 件	63.6%	△352 件
	収入金額	16,345 千円	28,149 千円	58.1%	△11,804 千円
多目的 ホール	利用件数	58 件	117 件	49.6%	△59 件
	収入金額	5,320 千円	9,044 千円	58.8%	△3,724 千円
横浜神 谷ビル	利用件数	27 件	—	—	27 件
	収入金額	1,365 千円	—	—	1,365 千円
合計	利用件数	701 件	1,085 件	64.6%	△384 件
	収入金額	23,030 千円	37,193 千円	61.9%	△14,163 千円

ウ 駐車場の運営

入館者及び外来の中小企業者等の利便を図るため、駐車場を提供している。

月極台数(累計)が昨年同期比で 46.7%(△232 台)であるため、利用形態を分析のうえ、料金体系の見直しなどを行うことにより利用率（売上げの増加）の向上を図る。

(施設内容)

立体駐車場 62 台収容

[利用状況]

区分		24 年 3 月末 (A)	23 年 3 月末 (B)	A/B	A - B
時間貸	利用件数	9,296 件	10,131 件	91.8%	△835 件
	収入金額	5,921 千円	6,697 千円	88.4%	△776 千円
月 極	利用台数	21 台	42 台	50.0%	△21 台
	収入金額	5,752 千円	12,433 千円	46.3%	△6,681 千円
合計	収入金額	11,673 千円	19,130 千円	61.0%	△7,457 千円

(3) 環境経営（省エネ対策）の推進

〔事業目的〕

神奈川中小企業センタービルの契約電力は500kWを超えているため、電気事業法第27条に基づく電力使用制限が適用されることから、様々な省エネ対策を講じ、昨夏の使用最大電力から15%の削減を図った。

〔実施内容〕

省エネルギー対策の徹底

実施期間：7月1日から9月9日まで

削減目標：昨夏の同期間における使用最大電力から15%削減

<主な対策>

〔K I P独自の対策〕

照明に関する節電

昼休みの消灯

蛍光灯の絞り込み

〇A機器に関する節電

プリンタ使用の台数制限

昼休み等にパソコンの省エネモードを徹底

〔中小企業センタービルの対策〕

エレベーターの一部停止

通勤時、昼食時を除き、原則として、3基のエレベーターのうち1基を停止

共用部照明の一部消灯（エントランス、廊下、トイレ等）

〔省エネルギー対策実施の7月から9月の間の電気使用量〕

	平成23年度(A)		平成22年度(B)		A/B		A-B	
	使用電力量(kwh)	支払金額(円)	使用電力量(kwh)	支払金額(円)	(%)	(%)	(kwh)	(円)
7月	101,160	2,093,832	151,248	2,621,394	66.9%	79.9%	△50,088	△527,562
8月	96,432	2,067,590	151,032	2,660,378	63.8%	77.7%	△54,600	△592,788
9月	85,608	1,950,268	135,576	2,461,820	63.1%	79.2%	△49,968	△511,552
合計	283,200	6,111,690	437,856	7,743,592	64.7%	78.9%	△154,656	△1,631,902

2 万葉荘運営・管理（総務・企画部 万葉荘）

県内中小企業従業員をはじめとする県民、特に高齢者や家族連れが気軽に利用できる保養施設「万葉荘」を運営している。

〔施設内容〕

客室数	宿泊定員	施設内容
28室	139人	大風呂、岩風呂、家族風呂、大広間（90人）、 椿の間（40人）、会議室（90人）、駐車場（40台）、万緑窯

〔利用状況〕

区分	24年3月末（A）	23年3月末（B）	A/B	A－B
利用者	16,573人	16,086人	103.0%	487
収入金額	188,212千円	200,386千円	93.9%	△12,174

3 工業見本市等イベント開催事業（事業課）

(1) 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ2012）の開催（事業課）

〔実施状況〕

区分	23年度	22年度
開催日	平成24年2月1日～3日	平成23年2月2日～4日
会場	パシフィコ横浜展示ホール	パシフィコ横浜展示ホール
開催規模	392小間 10,000㎡	376小間 10,000㎡
出品物	工業技術製品全般	工業技術製品全般
出展社数	413社・団体	383社・団体
来場者数	30,912名	30,176名
引合件数	6,945件	3,952件

区分	内容
6月8日	第1回主催者会議
7月15日	第2回主催者会議
8月10日	出展者募集開始／公式ホームページ開設
10月7日	出展者募集締切日 出展者数 279社・団体 申込み小間 314小間＋申込み見込み小間数 64小間 計 378小間
11月14日	第3回主催者会議
11月24日	出展者説明会 154社・団体
12月6日	出展効果拡大セミナー&個別相談会 講師：（独）中小企業基盤整備機構関東支部 チーフアドバイザー 相場 健 テーマ：展示会出展に潜む落とし穴 ～来場者を引き付けるか遠ざけるか～ セミナー参加者：31名／個別相談会参加者：2名
1月18日	第4回主催者会議

(2) 先端技術見本市（テクノトランスファーinかわさき2011）

〔実施状況〕

区 分	23年度	22年度
開 催 日	平成23年7月6日～8日	平成22年7月7日～9日
会 場	かながわサイエンスパーク イノベーションセンター	かながわサイエンスパーク イノベーションセンター
開 催 規 模	115小間 1,000㎡	112小間 1,000㎡
出 品 物	先端技術製品全般	先端技術製品全般
出 展 社 数	129社・団体	121社・団体
来 場 者 数	8,922名	9,073名
引 合 件 数	763件	867件

区 分	内 容
4月14日	第1回主催者会議
4月21日	出展者募集開始
5月9日	公式ホームページ開設
6月9日	出展者説明会
8月18日	第2回主催者会議
1月20日	第3回主催者会議

4 円滑な組織運営（総務課、経営企画室）

(1) 組織体制の整備（総務課）

公益財団法人にふさわしい事業活動を実施するため、新たな事業体系を踏まえた、組織体制の見直し・人員配置を行った。

〔実施内容〕

ア 人員配置（平成24年3月31日現在）

常勤役員：理事長、専務理事

職員：事務局長以下87（万葉荘19名を含む）

（職員の内訳）

※（ ）は万葉荘職員内数

区 分	平成24年3月末	平成23年3月末
プロパー職員	63(19)	65(19)
県派遣職員	5	8
県OB職員	1	2
金融機関派遣職員	3	4
契約職員等	9	9
非常勤職員等	6	7
合 計	87	95

イ 職員プロジェクトチームの編成

県内中小企業に対する支援をより効果的・効率的なものとするために、部室課を超えた職員プロジェクトチームを編成した。

- ・「新中期経営計画」の策定のため、プロジェクトチームを編成
(プロジェクトチームメンバー)
 - 総務・企画部 経理課 千葉主任主事
経営企画室 浜野主査
事業課 中川主任主事
 - 経営支援部 経営改善支援課 藤田課長補佐
事業化支援課 恩田主査 伊藤主任主事
 - 事業振興部 取引振興課 山之井主査 岩本主査
- ・活動内容に関しては、「6 中期経営計画の見直し」を参照

(2) 情報インフラの整備・運用（総務課）

〔事業目的〕

中小企業者等に対する支援をより効果的・効率的に実施するために、情報ネットワーク、データベース等を整備し適切に運用する。

〔実施内容〕

ア 顧客管理データベースの適切な運用

「顧客管理データベース」及び「債権管理データベース」「取引あっせんデータベース」「相談管理データベース」等のサブシステムを有機的に連携させるため、顧客管理のための総合DBのシステム開発に取り組んでいる。

イ 情報システム(ネットワーク構成、サーバー、パソコン等情報機器)の再整備

現行システムのリース期間が満了することから、情報システム(ネットワーク構成、情報機器等)全体を更新するとともに充実・強化し、運用コストの削減、業務の効率化、システムの安全性・信頼性・安定性の確保及び個人情報保護の徹底を図る。

5 職員の能力開発（総務課）

〔事業目的〕

県派遣職員の漸減に対応するため、プロパー職員等を対象にマネジメント研修や専門能力を高めるスキルアップ研修等を行う。

〔実施状況〕

(1) 中小企業大学校等研修

開催月	内容	参加者数
6月～12月	中小企業経営診断スキルアップ等	18名

(2) 中小企業支援力向上セミナー

講師：越 純一郎 氏（ビジネスプラン評価委員）

開催日	内容	参加者数
7月19日	テーマ：経営理念こそ根本	15名

8月24日	テーマ：経営相談受付のための最低限の能力	12名
10月18日	テーマ：ニューノーマル時代の不動産投資	15名
1月24日	テーマ：ニューノーマル時代に適した投資モデル①	13名
2月21日	テーマ：ニューノーマル時代に適した投資モデル②	14名

(3) 国際ビジネス支援力向上セミナー

講師：越 純一郎 氏（ビジネスプラン評価委員）

楠本隆志 氏（サイアム・シティー法律事務所 エグゼクティブ・アドバイザー）

開催日	内容	参加者数
2月26日 ～3月1日	県内中小企業のタイ進出を支援するための情報の収集方法等	5名

(4) ITセミナー

平成24年度のKIPホームページの更新に備えて、①職員が業務でインターネットを自在に使いこなせるスキル、②ホームページのコンテンツ更新を実行できるスキル、③県内中小企業者の支援ニーズをオンラインで情報収集できるスキルを習得するため、下記セミナーを実施した。

講師：久保田達也氏（サイバー大学教授）

開催日	主なテーマ	参加者数
1月10日	オリエンテーション、クラウド、セールスフォースの概要	15名～20名程度
1月18日	Google アカウント、i-Google、Gmail の使い方	
1月25日	Gmail、Google カレンダー、Google アラート	
2月8日	Google グループ、Google カレンダー演習、Google サイト	
2月15日	Google グループを使ったプレゼンテーション、カレンダー共有	
2月29日	Google アカウントの取得、ファーム・共有フォルダーの使い方、ブログの作り方（Lv別課題設定）	
3月7日	代表による進捗状況発表、情報リテラシーの向上	
3月14日	復習、アクセスログ解析	
3月21日	アクセスログ解析実習	
3月28日	アクセスログ解析実習続き	

- ・ 合計10回、各回とも講義時間は2時間程度（17時～19時）

6 中期経営計画の見直し（総務課、経営企画室）

- ・検討体制： プロジェクトチームを設置して検討
- ・検討期間： 平成23年8月～平成24年3月

〔実施内容〕

(1) 中期経営計画勉強会

開催日	講師	内容	参加者数
平成23年 10月19日	日銀横浜支店総務部長 是永靖夫 氏	「最近の金融経済情勢について」	11人
平成23年 10月25日	(株)浜銀総合研究所理事 八木正幸 氏	「神奈川県経済・産業の特性と将来像について」	12人
平成23年 11月7日	法政大学客員教授 増田辰弘 氏	「狩猟型産業支援政策の薦め」	6人

(2) プロジェクトミーティング

12回実施（11月21日、30日、12月2日、22日、26日、1月4日、20日、25日、27日、2月9日、15日、3月5日）

(3) 部課長ミーティングにおける議論

3回実施（1月30日、2月20日、24日）

7 会員組織運営（総務課、事業課、取引振興課）

KIPを「お客さまの声を聞き、お客様の視点に立った事業活動をする」組織とするために、会員組織“KIP会”を運営した。

〔実施内容〕

(1) 会員組織事業

ア 運営委員会

区分	内容	出席者数
7月19日	会場：横浜神谷ビル 審議事項 ①平成22年度事業報告及び収支決算書（案）について ②平成23年度事業計画及び収支予算書（案）について ③公益財団法人神奈川産業振興センターKIP会会員規程改正（案）及び会員組織規約改正（案）について	本人出席 12名 委任状出席 11名 出席者合計 23名

イ 総会・講演会

(7) 総会

区分	内容	出席者数
7月19日	会場：横浜神谷ビル 審議事項 ①平成22年度事業報告及び収支決算書（案）について ②平成23年度事業計画及び収支予算書（案）について ③公益財団法人神奈川産業振興センターKIP会会員規程改正（案）及び会員組織規約改正（案）について	本人出席 49名 委任状出席 260名 出席者合計 309名

(1) 講演会

区 分	内 容	参加者数
7月19日	会場：横浜神谷ビル 講師：土屋 直也（日本経済新聞社編集委員） テーマ：震災後の日本と世界経済	49名

(2) 部会・研究会の運営

ア 部会活動

区 分	内 容	参加者数
第3回	名称：第75回人事・総務担当者交流会 （平成23年6月17日） テーマ：我が社の防災対策・節電対策	5名
第4回	名称：第66回女性管理職・中堅社員交流会 （平成23年7月13日） テーマ：業務の見える化	6名
第5回	名称：第67回女性管理職・中堅社員交流会（合宿） （平成23年10月14日～15日） テーマ：部下・後輩の育て方	6名
第6回	名称：第76回人事・総務担当者交流会 “スペシャルセミナー” テーマ：あなたのセカンドライフはどうなる？ （平成23年12月2日）	15名
第7回	名称：第68回女性管理職・中堅社員交流会 テーマ：仕事上の問題点と解決策 （平成23年12月21日）	7名
第8回	名称：第26回企業経営者情報交換会議 テーマ：2012年の戦略・目標・抱負・秘策 （平成24年1月25日）	4名
第9回	名称：第77回人事・総務担当者交流会 “スペシャルセミナー” テーマ：ギラギラしていますか？若手従業員 ～若者はどこへ向かうのか～ （平成24年2月24日）	14名
第10回	名称：第69回女性管理職・中堅社員交流会 テーマ：’’共育’’の現場から （平成24年3月14日）	10名

イ 研究会活動

(7) ビジネスチャンス開拓研究会

区 分	内 容
平成23年6月30日	平成23年度第1回運営委員会 開催
平成23年7月6日～8日	「テクノトランスファーinかわさき2011」共同出展 実施規模：7社3小間
平成23年7月25日	会員企業間工場見学会（参加者：7社8名） 開催場所：㈱赤原製作所（座間市）
平成23年7月28日	平成23年度第1回総会 開催
平成23年9月22日	会員企業間工場見学会（参加者：7社8名） 開催場所：高和電気工業（株）（川崎市多摩区）
平成23年10月5日	「テクニカルショウヨコハマ2012」共同出展打合せ①
平成23年11月9日	「テクニカルショウヨコハマ2012」共同出展打合せ②
平成23年11月11日	「ビジネスチャンス開拓研究会」勉強会 （参加者：9社10名）

平成 23 年 11 月 30 日	会員企業間工場見学会（参加者：5 社 6 名） 開催場所：㈱三興ネーム（横浜市旭区）
平成 23 年 12 月 20 日	「テクニカルショウヨコハマ 2012」共同出展打合せ③
平成 24 年 1 月 31 日	かながわバイヤーズ・ガイド 2011～12 年版 発行 発行部数：4,500 部 掲載企業：94 社
平成 24 年 2 月 1 日～3 日	「テクニカルショウヨコハマ 2012」共同出展 実施規模：11 社 8 小間
平成 24 年 3 月 2 日	会員企業間工場見学会（参加者：12 社 13 名） 開催場所：アンリツテクマック㈱（厚木市恩名）
平成 24 年 3 月 15 日	「テクニカルショウヨコハマ 2012」共同出展反省会
平成 24 年 3 月 16 日	平成 23 年度第 2 回総会 開催（書面審議）

(イ) インターネット活用研究会

インターネット活用研究会“公開セミナー”

区 分	内 容	参加者数
第 3 回	テーマ：「Google 徹底活用No.3」「インターネットって、どうやってつながっているの？②」 （平成 23 年 6 月 14 日）	17 名
第 4 回	テーマ：「Youtube の基本的な機能・操作を知るNo.1」「PC がネットにつながらない！」 （平成 23 年 7 月 12 日）	15 名
第 5 回	テーマ：「Youtube の基本的な機能・操作を知る No.1」「ビジネス電子メール活用術」 （平成 23 年 8 月 23 日）	15 名
第 6 回	テーマ：「ソーシャルメディアの活用法①」「ウェブサービスのビジネス活用」 （平成 23 年 9 月 13 日）	26 名
第 7 回	テーマ：「プロっぽい動画制作のコツ その 1」「インターネットのビジネス活用、イロハの「イ」」 （平成 23 年 10 月 18 日）	19 名
第 8 回	テーマ：「プロっぽい動画制作のコツ その 2」「会計ソフトの営業マンは見た!!」「インターネットのビジネス活用、イロハの「ロ」」 （平成 23 年 11 月 8 日）	15 名
第 9 回	テーマ：「ソーシャルメディアの活用法②」「インターネットのビジネス活用、イロハの「ハ」」 （平成 23 年 12 月 6 日）	18 名
第 10 回	テーマ：「Google と YouTube の徹底活用のまとめ」「2012 年に注目の技術は何？」 （平成 24 年 1 月 17 日）	16 名
第 11 回	テーマ：「製造業とのコラボで分かったネット活用の問題点と解決策」「中小企業における情報セキュリティとクラウドコンピューティング」 （平成 24 年 2 月 14 日）	16 名

インターネット活用研究会 “特別セミナー”

区 分	内 容	参加者数
平成 23 年 10 月 15 日	テーマ：ビジネスに活かすソーシャルメディア 講師：木村 剛 有限会社飄現舎 代表	2 名
平成 23 年 11 月 25 日	テーマ：クラウドとソーシャルメディア活用 講師：木村 剛 有限会社飄現舎 代表 ソフトバンクテレコム株式会社 他	9 名
平成 24 年 1 月 20 日	テーマ：顧客管理ツール活用セミナー 講師：木村 剛 有限会社飄現舎 代表 ソフトバンクテレコム(株)、 Zoho ジャパン	5 名
平成 24 年 3 月 23 日	テーマ：動画マーケティングで営業が変わる！ 講師：木村 剛 有限会社飄現舎 代表	24 名

(3) 会員交流促進事業

ア 会員交流会の開催

区 分	内 容	参加者数
第 1 回	会員総会終了後（平成 23 年 7 月 19 日） 会場 横浜神谷ビル	約 60 名
第 2 回	KIP 概要説明会終了後（平成 23 年 12 月 8 日） 会場 神奈川中小企業センター 第 1 会議室	約 20 名

イ 賀詞交換会の開催

区 分	内 容	出席者数
2 月 3 日	記念講演 講師：土屋直也（日本経済新聞経済金融部兼証券部編集委員） テーマ：2012 年の政治・経済を占う	54 名
	賀詞交換 会場 パンパシフィック横浜ベイホテル東急 クイーンズグラウンドボールルーム	約 130 名

ウ 広報誌「KIP 会ひろば」の発行（年 4 回発行予定）

区 分	内 容	発行日
第 11 号	“公益” 財団法人神奈川産業振興センター誕生 事業紹介など	6 月 20 日
第 12 号	テクニカルショウヨコハマ 2012 開催案内など	8 月 31 日
第 13 号	会員企業訪問、新入会企業紹介など	11 月 30 日
第 14 号	新年あいさつ、テクニカルショウヨコハマ出展企業案内など	1 月 25 日

エ KIP 会会員向け情報発信（随時発信）

配信数 48 回

配信方法：e-mail 又は FAX

(4) 公開セミナー・勉強会等の開催

ア KIP会トップセミナーの開催

区分	内容	参加者数
第9回	テーマ：東日本大震災からの復興 講師：大西 隆（日本学術会議会長/東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授/先端科学技術研究センター） （平成24年2月10日）	37名
第10回	テーマ：原発に頼らない低炭素社会を考える 課題整理「ポスト東日本大震災・ポストCOP17の日本（仮題）」 講師：森島昭夫（日本気候政策センター理事長） 基調講演「底炭素社会のデザイン」 講師：西岡秀三（独立行政法人国立環境研究所特別客員研究員） 問題提起「『未来のエネルギー社会づくり』に向けて」 講師：飯田 哲也（環境エネルギー政策研究所所長） （平成24年2月21日）	46名

イ KIP会勉強会

(7) 中小企業経営者・管理者のための経営セミナー

区分	内容	参加者数
第1回	テーマ：経営環境の変化に強い財務体質への改善 講師：経営士 小林 登雄 （平成23年10月7日）	8名
第2回	テーマ：商品戦略・販路開拓・営業体制強化 講師：経営士 畑 和浩 （平成23年11月11日）	11名
第3回	テーマ：成長を図るための経営戦略策定・経営革新 講師：経営士 高橋 栄一 （平成23年12月16日）	11名

(イ) 二代目社長塾 ～二代目・三代目をパワーアップ～

区分	内容	参加者数
第1回	テーマ：トップリーダーの要件、及び重要・必須の経営判断尺度 講師：越 純一郎（株式会社せおん 代表取締役） （平成23年11月2日）	3名
第2回	テーマ：ビジネス強化につなげる実戦問題解決 講師：中川 邦夫（株式会社エーテン 代表取締役） （平成23年11月16日）	4名
第3回	テーマ：意思決定のための会計力養成—会計数値を経営に活かす方法 講師：舟生 俊博（フューチャースケープアカウンティングファーム共同代表） （平成23年11月30日）	3名
第4回	テーマ：経営者に求められるコミュニケーションスキル 講師：松嶋 清秀 （株式会社M&E コンサルティング代表取締役） （平成23年12月14日）	4名

(ウ) 中小企業経営者のための経営力アップ講座

区分	内容	参加者数
第1回	テーマ：不況を勝ち抜く経営 講師：越 純一郎（株式会社せおん 代表取締役） （平成24年2月18日）	23名
第2回	テーマ：経営者と会社の生産性を上げる問題解決・仕事術 講師：中川 邦夫氏（株式会社エーテン代表取締役） （平成24年2月25日）	22名
第3回	テーマ：インターネットからビジネスアイデアを生み出す方法 講師：久保田達也氏（株式会社イツ代表取締役/サイバーIT総合学部大学教授） （平成24年3月17日）	31名
第4回	テーマ：強い財務基盤を創る～経営者のための決算書の生かし方～ 講師：舟生 俊博氏（フェウチャースケープアカウンティングファーム） （平成24年3月24日）	17名

(I) KIP会特別セミナー

区分	内容	参加者数
第1回	東日本大震災からの復興応援セミナー 講師：久保 均 氏（日本Miitec株式会社 代表取締役） 報告者 加川 広志 氏（アイフォーコムグループ 代表） 栗原 敏郎 氏（株式会社大協製作所 代表取締役） コーディネーター：三好 秀人 氏 （神奈川新聞アド・コム 代表取締役） （平成24年1月11日）	51名
第2回	中小企業経営者のための経営力アップ講座① テーマ：不況を勝ち抜く経営 講師：越 純一郎 氏（株式会社せおん代表取締役） （平成24年2月18日）	23名
第3回	中小企業経営者のための経営力アップ講座② テーマ：経営者と会社の戦闘力・出力を上げる問題解決・仕事術 講師：中川 邦夫 氏（株式会社エーテン代表取締役） （平成24年2月25日）	22名

(5) KIP 実施事業の周知と活用促進

KIP 会会員に KIP を有効利用していただくため、KIP が実施している中小企業支援事業の説明会の開催等を実施する。

区分	内容	参加者数
第1回	KIP 概要説明会の開催 （平成23年12月8日）	16名

V その他の事業

1 企業再生支援（中小企業再生支援協議会）（国受託事業）

〔事業目的〕

経営状況の悪化が、地域経済や雇用に波及することが懸念される中小企業者の再生を円滑に推進するため、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づいて設置された中小企業再生支援協議会において、中小企業支援の施策や人材、ノウハウ等を総合的に活用しながら、きめ細かな支援を行う。

〔実施内容〕

(1) 全体会議（開催回数：年1回）

（社）神奈川県商工会議所連合会をはじめとした県内の中小企業支援機関を委員とする全体会議を開催し、支援業務部門の業務に関して助言・指導を行うほか、関係機関相互の連携を促進した。

〔実施状況〕

開催月日	開催場所	内 容	参加機関
平成 23 年 7 月 12 日	横浜神谷ビル	・平成 22 年度再生支援業務の事業報告 ・平成 23 年度再生支援業務の事業計画	26 機関 26 名

*全体会議会長は 2 機関兼務、当センターは理事長、専務理事の 2 名参加。

*参加機関には 3 関係機関からのオブザーバーを含む。

(2) 支援業務部門

ア 専門家の配置

再生支援業務を効果的に実施するため、支援業務部門に統括責任者及び統括責任者補佐を配置している。

- ・ 統括責任者（再生プロジェクトマネージャー）：1 名
- ・ 統括責任者補佐（再生担当マネージャー）：9 名

イ 企業再生支援

(7) 再生相談（第 1 次対応）

支援業務部門のマネージャーが企業再生の相談に対応している。

〔実施状況〕

区 分	24 年 3 月末 (A)	23 年 3 月末 (B)	A/B	A - B
一次対応企業数 (窓口相談)	49 社	58 社	84.5%	△9 社

(イ) 再生支援（第 2 次対応）

協議会が再生支援を行うことが適当と認めた企業には、弁護士や公認会計士、税理士、中小企業診断士などの専門家を含めた個別支援チームを編成し、経営改善計画の策定や実行について支援している。

〔実施状況〕

区 分	24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
再生計画 策定開始企業数	8社	17社	47.1%	△9社
再生計画 策定完了企業数	10社	11社	90.9%	△1社
再生計画 策定終了企業数	1社	2社	50.0%	△1社

2 緊急雇用創出事業（経営総合相談室、経営改善支援課）（県受託事業）

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者を雇用して、県内企業の支援ニーズの把握や支援制度の普及並びに海外市場や新たな事業領域への展開を促進するための支援している。

(1) 中小企業活性化推進員配置事業（経営総合相談室）

県内中小企業に、新たに雇用した失業者を派遣し、県やK I P等の中小企業支援施策等の利用促進を図るとともに、新たな雇用機会の掘り起こしを行っている。

〔実施状況〕

区 分	24年3月末(A)	23年3月末(B)	A/B	A-B
企業訪問	2,605社	2,370社	109.9%	235社
うちヒアリング調査	1,493社	1,555社	96.0%	△62社
うちハローワーク紹介件数	25社	21社	119.0%	4社

〔雇用人数〕

平成24年3月末 14人／平成23年3月末 12名（平成22年度末12名）

(2) 退職キャリア人材派遣事業（経営改善支援課）

海外市場や新たな産業分野への事業展開を通じて成長をめざす県内中小企業に不足する専門的な知識や経験を補うため、専門知識を持つ企業OBを一定期間無料で企業に派遣した。

また、事業の利用促進を図るため、支援の対象となる取組みをテーマとしたセミナーを開催した。

〔実施状況〕

区 分		24年3月末		
		海外展開	成長分野	計
申 込 企 業 数		18社	19社	37社
派 遣 企 業 数	短期派遣	14社	13社	27社
	中期派遣	5社	4社	9社
	長期派遣	0社	1社	1社
	計	19社	18社	37社
派 遣 回 数	短期派遣	28回	24回	52回
	中期派遣	31回	27回	58回
	長期派遣	0回	25回	25回
	計	59回	76回	135回

※新規事業につき前年比なし。

※申込企業数と派遣企業数の差は、支援開始前の状態であることから生じている。

<セミナー開催>

区 分	内 容	参加者数
中小企業のための 海外ビジネス展開 セミナー①	開催日：平成23年10月14日 内 容：「東アジアにおけるメコン経済圏の魅力と展 望-タイ・ベトナム・カンボジア・ラオス・ ミャンマー等の最新事情-」	47名
中小企業のための 海外ビジネス展開 セミナー②	開催日：平成23年11月2日 内 容：「ベトナムセミナー-ベトナムの最新経済事 情と進出日系企業の今-」	70名
中小企業のための 海外展開基礎セミ ナー	開催日：平成23年11月16日 内 容：「海外展開のプロセスとポイント」	61名
中小企業の新事業 展開セミナー①	開催日：平成23年11月25日 内 容：「太陽光発電及び電気自動車の普及による中 小企業のビジネスチャンス」	51名
中小企業の新事業 展開セミナー②	開催日：平成23年12月12日 内 容：「日産リーフの現状と今後の電気自動車への 事業計画」	35名
中小企業の新事業 展開セミナー③	開催日：平成23年12月20日 内 容：「モノづくりにおける事業創出のプロセス～ ロボットビジネスを題材に～」	26名

3 欧州地域経済交流促進事業（国際取引振興課）（県受託事業）

〔事業目的〕

今後、ビジネスが拡大することが予想される海外地域との経済交流の促進及び企業誘致の推進等を図るため、海外の公的経済機関向けのオフィスの維持管理、ミッション受入等の事業への協力を行った。

〔実施内容〕

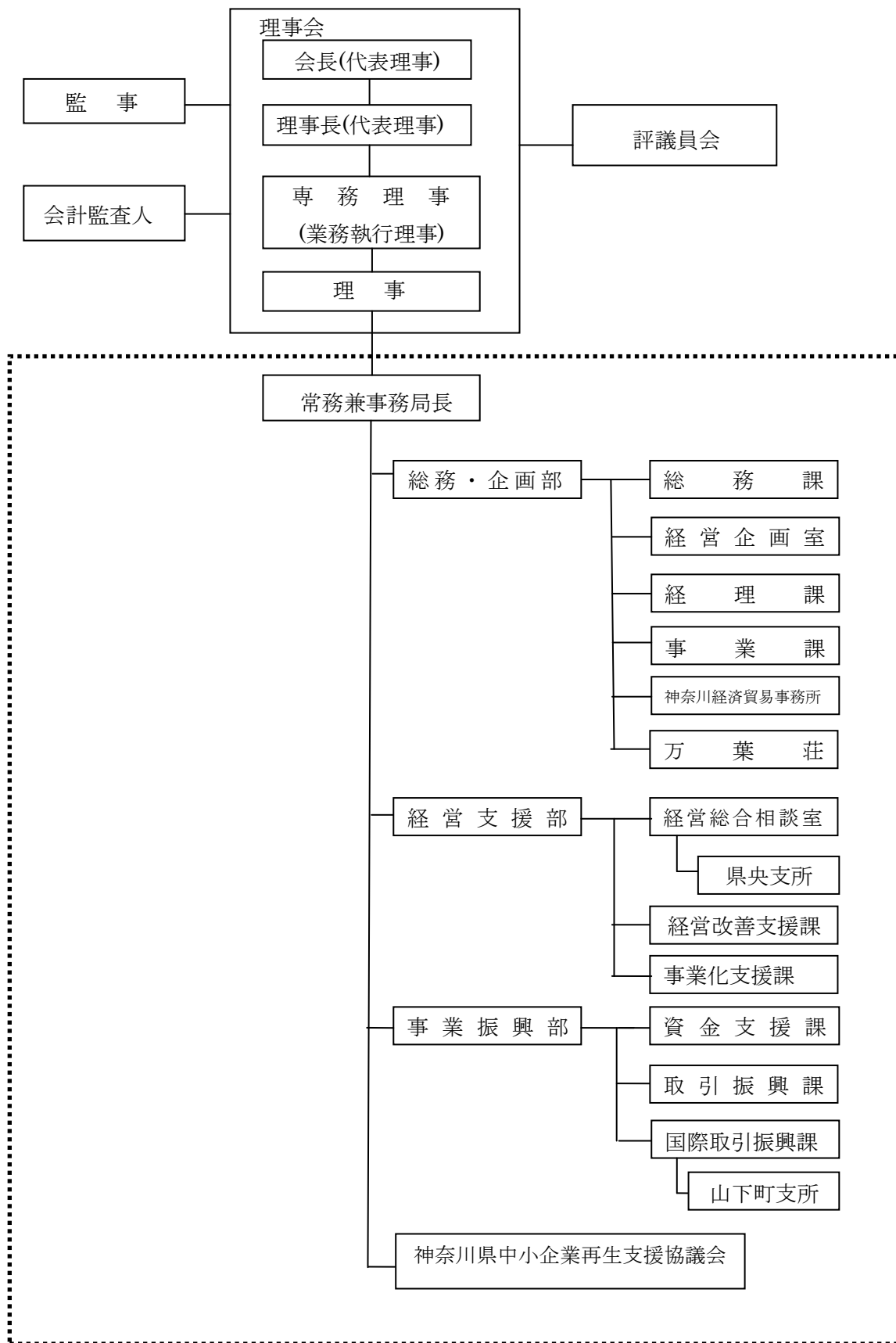
かながわ グローバルビジネス パートナーシップオフィスの維持管理

- ・ 設置場所 山下町支所内（横浜市中区山下町2 産貿センター2階）
- ・ 面積 計 20 m²（3室）
- ・ 入居機関 一般社団法人 横浜インドセンター

■ 組織

1 組織図

(平成 24 年 3 月 31 日現在)



2 職 員

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

事務局		構成員
常務兼事務局長		1
総務・企画部	総務・企画部長（経営企画室長兼務）	1
	総務・企画部部長（経理課長兼務）	1
	次長（総務課長兼務）	1
	次長（神奈川経済貿易事務所長）	1
	総務課	6
	経営企画室	6
	経理課	4
	事業課	5
	万葉荘	19
	神奈川経済貿易事務所	1
総務・企画部計		45
経営支援部	経営支援部長	1
	次長（経営改善支援課長兼務）	1
	次長（事業化支援課長兼務）	1
	経営総合相談室	4
	県央支所	3
	経営改善支援課	4
	事業化支援課	6
経営支援部計		20
事業振興部	事業振興部長	1
	次長（国際取引振興課長兼務）	1
	資金支援課	10
	取引振興課	6
	国際取引振興課	2
	山下町支所	1
事業振興部計		21
合 計		87

3 外部専門家

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

所属	職名	配置人数
経営支援部	専門相談員	17
	中小企業活性化推進委員配置事業統括指導員	1
	退職キャリア人材派遣事業コーディネーター	7
	ゼネラルマネージャー	1
	サブマネージャー	3
	マーケティングアドバイザー	1
経営支援部計		30
事業振興部	発注開拓専門員	9
	取引マッチングコーディネーター	1
	受・発注コーディネーター	3
事業振興部計		13
再生支援協議会	統括責任者	1
	統括責任者補佐	9
再生支援協議会計		10
合計		53

4 役員

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

	氏名	所属団体名
会長 (代表理事)	神谷 光 信	公益財団法人神奈川産業振興センター
理事長 (代表理事)	松 藤 静 明	公益財団法人神奈川産業振興センター
専務理事 (業務執行理事)	上 島 保 則	公益財団法人神奈川産業振興センター
理事	五十嵐 和 夫	公益財団法人神奈川産業振興センターKIP 会副代表
理事	高 木 紀世子	公益財団法人神奈川産業振興センターKIP 会副代表
理事	福 島 洋 一	株式会社芝技研代表取締役
理事	木 下 眞佐子	社会福祉法人みわの会理事長
監事	伊 藤 仁	元 株式会社産業貿易センター常勤監査役
監事	軒 澤 力	公認会計士

5 評議員

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	所 属 団 体 名
評議員	富 田 幸 宏	湯河原町長
評議員	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
評議員	関 戸 昌 邦	神奈川県商工会連合会会長
評議員	河 本 洋 次	社団法人神奈川県商工会議所連合会副会頭
評議員	引 地 孝 一	神奈川県信用保証協会会長
評議員	岡 野 誠 一	公益社団法人商連かながわ会長
評議員	中 島 信 明	社団法人神奈川県工業協会会長
評議員	椎 野 武	神奈川県信用組合協会会長
評議員	斎 藤 寿 臣	神奈川県信用金庫協会会長
評議員	青 井 俊 夫	社団法人横浜銀行協会専務理事
評議員	久 妻 芳 朗	日本政策金融公庫横浜支店長兼中小企業事業事業統括
評議員	砂 崎 和 範	株式会社商工組合中央金庫横浜支店長
評議員	田 中 則 仁	神奈川大学経営学部国際経営学科教授
評議員	高 橋 保 一	公益財団法人神奈川産業振興センターKIP 会副代表
評議員	山 本 組 雄	公益財団法人神奈川産業振興センターKIP 会副代表
評議員	簗 原 利 憲	公益財団法人神奈川産業振興センターKIP 会副代表
評議員	大 塚 康 男	神奈川県産業技術センター所長

6 理事会開催状況

第1回 定時理事会

区 分	内 容
日 時	平成 23 年 7 月 26 日
出席理事・監事	理事 6 名 監事 2 名
確 認 事 項	確認事項 1 公益財団法人への移行手続きについて 確認事項 2 公益財団法人神奈川産業振興センター定款及び諸規程について 確認事項 3 平成 23 年度長期借入金借入限度額について
決 議 事 項	第 1 号議案 平成 23 年度(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)事業報告書(案)について 第 2 号議案 平成 23 年度(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)決算諸表(案)について 第 3 号議案 平成 23 年度(平成 24 年 6 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)事業計画書(案)について 第 4 号議案 平成 23 年度(平成 23 年 6 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)収支予算書(案)について 第 5 号議案 定款第 38 条に基づく理事会の承認について 第 6 号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等(案)について
報 告 事 項	報告事項 1 東日本大震災による被災について 報告事項 2 夏期の節電対策について 報告事項 3 万葉荘について

第2回 定時理事会

区 分	内 容
日 時	平成 23 年 10 月 19 日
出席理事・監事	理事 7 名 監事 1 名
報 告 事 項	報告事項 1 平成 23 年度事業実施状況について 報告事項 2 平成 23 年度重点テーマ実施状況について 報告事項 3 内部統制システムの整備について 報告事項 4 資産運用について 報告事項 5 事業評価委員について

第3回 定時理事会

区 分	内 容
日 時	平成 24 年 1 月 17 日
出席理事・監事	理事 7 名 監事 1 名
報 告 事 項	報告事項 1 専決処分について(職員給与規定の改正について) 報告事項 2 平成 23 年度事業実施状況について 報告事項 3 平成 23 年度重点テーマ実施状況について 報告事項 4 内部統制システム構築のための基本方針について 報告事項 5 申告期限の延長の特例の申請について

第4回 定時理事会

区 分	内 容
日 時	平成 24 年 3 月 6 日
出席理事・監事	理事 7 名 監事 2 名
決 議 事 項	第 1 号議案 平成 23 年度収支補正予算 (案) 第 2 号議案 平成 24 年度事業計画 (案) 第 3 号議案 平成 24 年度収支予算 (案) 第 4 号議案 平成 24 年度長期借入金限度額 (案) 第 5 号議案 内部統制システム (案) 第 6 号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等 (案) について
報 告 事 項	報告事項 1 平成 23 年度事業実施状況 報告事項 2 平成 23 年度重点テーマ実施状況 報告事項 3 中期経営計画の基本的な考え方 報告事項 4 万葉荘の現状と今後の運営方針

7 評議員会開催状況

第1回 定時評議員会

区 分	内 容
日 時	平成 23 年 8 月 9 日
出席評議員	評議員 9 名
確 認 事 項	確認事項 1 公益財団法人への移行手続きについて 確認事項 2 公益財団法人神奈川産業振興センター定款及び諸規程について 確認事項 3 平成 23 年度長期借入金借入限度額について
決 議 事 項	第 1 号議案 平成 23 年度(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)事業報告書(案)について 第 2 号議案 平成 23 年度(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)決算諸表(案)について 第 3 号議案 平成 23 年度(平成 24 年 6 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)事業計画書(案)について 第 4 号議案 平成 23 年度(平成 23 年 6 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)収支予算書(案)について 第 5 号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任について 第 6 号議案 役員の報酬について
報 告 事 項	報告事項 1 東日本大震災による被災について 報告事項 2 夏期の節電対策について 報告事項 3 万葉荘について

第2回 定時評議員会

区 分	内 容
日 時	平成 24 年 3 月 23 日
書面表決書提出	評議員 13 名
決 議 事 項	第 1 号議案 平成 23 年度収支補正予算 (案) 第 2 号議案 平成 24 年度事業計画 (案) 第 3 号議案 平成 24 年度収支予算 (案) 第 4 号議案 平成 24 年度長期借入金限度額 (案) 第 5 号議案 内部統制システム (案) 第 6 号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター理事の選任 (案)
報 告 事 項	報告事項 1 平成 23 年度事業実施状況 報告事項 2 平成 23 年度重点テーマ実施状況 報告事項 3 中期経営計画の基本的な考え方 報告事項 4 万葉荘の現状と今後の運営方針

8 内部統制に関する事項

平成 24 年 3 月 6 日に開催された、平成 23 年度第 4 回理事会及び同 23 日に開催された第 2 回理事会の議決により、「内部統制システム構築のための基本方針」を決定した。